

第

46

期



デジタルトランスフォーメーションで
日本のビジネスを導く
ITを通じてよりよい社会の実現を目指す



決算短信補足資料

2025

2025年度 通期連結実績・個別実績		
2025 年度 通期連結概況	・ ・ ・ ・ ・	1,2
連結業績の推移	・ ・ ・ ・ ・	3,4
セグメント別業績の推移	・ ・ ・ ・ ・	5
要約連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	6,7
個別業績の推移	・ ・ ・ ・ ・	8
個別業種別売上 / 売上上位 2 0 社	・ ・ ・ ・ ・	9
要約個別貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	10

トピックス・企業集団の状況・当グループの強み		
2025 年度トピックス	・ ・ ・ ・ ・	11,12
企業集団の状況	・ ・ ・ ・ ・	13
当グループの強み	・ ・ ・ ・ ・	14

2026年度 計画		
2026 年度 業界別市場動向	・ ・ ・ ・ ・	15
2026 年度 取り組み方針	・ ・ ・ ・ ・	15
2026 年度 連結計画 / 中期計画	・ ・ ・ ・ ・	16

資料		
従業員の推移	・ ・ ・ ・ ・	17
株主の状況	・ ・ ・ ・ ・	17
会社情報	・ ・ ・ ・ ・	18,19,20
用語解説	・ ・ ・ ・ ・	21

実績サマリー

(単位:百万円)

前 年 対 比	2024 年 12 月期 通期実績	2025 年 12 月期 通期実績	前期比 伸び率
売 上 高	16,041	17,359	+ 8.2%
営 業 利 益	920	1,397	+ 51.7%
当期純利益	562	839	+ 49.3%
計 画 対 比	2025 年 12 月期 通期計画 (期初)	2025 年 12 月期 通期実績	計画達成率
売 上 高	17,000	17,359	102.1%
営 業 利 益	1,200	1,397	116.4%
当期純利益	700	839	120.0%

売上高、営業利益ともに過去最高

□ 売上高

前年同期比 8.2%増収、計画達成率 102.1%

- ・ソフトウェア開発では、連結子会社エフ社の通年での業績が寄与、コンサルティング事業においても総じて堅調に推移。
- ・ソリューション事業における自動車教習所向けソリューションは好調。エッジコンピューティング系（組込系）開発業務で、防災関連や官公庁向けが好調に推移、「航空」「宇宙」「防衛」関連の開発需要の取り込みが増収に寄与。また、前期からの期ずれ検収等の要因も加わり増収。

□ 営業利益

前年同期比 51.7%増益、計画達成率 116.4%

- ・上期の官公庁向け大型案件の蓄積に加え、クラウドサービスの収益改善、上記等により、計画を大きく上回り最高益を達成。

実績サマリー

ソフトウェア開発事業

- ☐ 金融系は、クレジットが引き続き安定的に推移。証券、官公庁向けが大幅に増収。
- ☐ 産業系は、流通向けが減少したものの、官公庁向けを中心に大幅に増収。
- ☐ 投資顧問系向け開発および基盤系向け開発は、開発需要が安定的に推移し増収。
- ☐ 機器販売は、大型案件の取り込みにより大幅増収。
- ☐ 市場系フロント開発は、安定的な収益を確保し連結業績に貢献。

コンサルティング事業

- ☐ エッジコンピューティング系は、コンサルティング事業が引き続き好調、ビジネスパートナーの積極活用により、売上・利益ともに過去最高を達成。
生成A I サービスは計画を上回る受注を獲得、ソフトウェア開発のオンライン学習ソリューションについても契約継続率が向上したことにより、増益を達成。
- ☐ I T コンサル系は、D X 化コンサル需要は旺盛。
コンサル要員の確保に苦戦も、概ね計画通りに着地。

ソリューション事業

- ☐ 自動車教習所向けは、オンライン学科教習ツール「N-LINE」、デジタル視聴覚教材「N-PLUS」とのクロスセルも牽引し、シェア60%超を達成。道交法の対応待ちで期初出遅れがあったが、その後の反動もあり増収増益。
- ☐ エッジコンピューティング開発は、状態監視需要が引き続き旺盛、官公庁向けの防災案件等、総じて好調。
「航空」「宇宙」「防衛」関連の案件増により、増収増益。
- ☐ クラウドサービスは、販売パートナー拡充、OEM 提供等により、新規・アップセルともに増加。

足元の事業環境

ソフトウェア開発事業

- ☐ 生成A I の活用需要やD X 需要を中心に、国内I T 投資環境は全体として概ね堅調に推移。一方で、慢性的な人材不足が深刻化しており、エンジニアの確保・育成が大きな課題。
- ☐ 金融系は、クレジット・証券を中心にD X 推進に伴う開発需要は堅調な推移が見込まれる。
引き続き長期・優良案件の確保と着実な遂行に努める。
- ☐ 産業系は将来を見据えた新たな顧客案件の獲得に努め、売上・収益源の確保を図る。
- ☐ 投資顧問系向け開発および基盤系向け開発の需要は安定的も、新規案件の獲得と要員の確保により事業拡大を図る。

コンサルティング事業

- ☐ エッジコンピューティング系は、生成A I 専門チームを設置し、ノウハウと生成A I を組み合わせることで「高品質＋高生産性」のソフトウェア開発サービスを提供する。
既存ストック事業にも生成A I を導入し、人数に依存しない事業モデルへ転換することで、ストック売上比率の向上を図る。
- ☐ D X コンサルへの展開により案件創出と開発需要の掘り起こしを図るとともに、コンサル要員の増員を進める。

ソリューション事業

- ☐ 自動車教習所向けは、外国人教習生増加に伴い多言語対応支援需要が拡大、引き続きソリューションの多言語化を推進する。高齢者需要も増加していることから対応を強化し、新製品・サービスの販売強化と収益化を図る。
ベトナム事業は、人口に占める若年層の割合が高いことを背景に、現地教習所への入校者数は今後も増加する見込み。
- ☐ エッジコンピューティング開発は、「航空」「宇宙」「防衛」関連の市場拡大が見込まれることから、組織体制の拡充を進める。防災関連分野でも引き合いが増加しており売上拡大に注力。
- ☐ クラウドサービスは、サービス性向上への経営資源集中と収益モデルや販売パートナーの拡充等により収支改善傾向にある。継続して更なる収益性の向上を図る。

(単位:百万円)

	2024 年度 通期実績		2025 年度 通期計画 (期初)		2025 年度 通期実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画 達成率	前期比 伸び率
売上高	16,041		17,000		17,359		102.1%	8.2%
ソフトウェア開発事業	11,787	73.5%	12,600	74.1%	12,750	73.5%	101.2%	8.2%
コンサルティング事業	1,443	9.0%	1,600	9.4%	1,569	9.0%	98.1%	8.8%
ソリューション事業	2,810	17.5%	2,800	16.5%	3,038	17.5%	108.5%	8.1%
売上原価	12,333	76.9%	12,800	75.3%	13,090	75.4%	102.3%	6.1%
売上総利益	3,707	23.1%	4,200	24.7%	4,268	24.6%	101.6%	15.1%
販売管理費	2,786	17.4%	3,000	17.6%	2,871	16.5%	95.7%	3.0%
営業利益	920	5.7%	1,200	7.1%	1,397	8.0%	116.4%	51.7%
ソフトウェア開発事業	686	4.3%	990	5.8%	1,032	6.0%	104.2%	50.4%
コンサルティング事業	149	0.9%	200	1.2%	212	1.2%	106.0%	42.4%
ソリューション事業	87	0.5%	10	0.1%	151	0.9%	n.a.	73.6%
営業外損益	41	0.3%	-	n.a.	16	0.1%	n.a.	△ 59.3%
経常利益	962	6.0%	1,200	7.1%	1,413	8.1%	117.8%	47.0%
特別損益	△ 1	△ 0.0%	-	n.a.	△ 50	△ 0.3%	n.a.	n.a.
税金等調整前純利益	960	6.0%	1,200	7.1%	1,363	7.9%	113.6%	42.0%
法人税等・法人税等調整額	342	2.1%	500	2.9%	459	2.6%	91.9%	34.3%
非支配株主に 帰属する純利益	55	0.3%	-	n.a.	64	0.4%	n.a.	14.8%
親会社株主に 帰属する純利益	562	3.5%	700	4.1%	839	4.8%	120.0%	49.3%
減価償却費	423	2.6%	-	n.a.	436	2.5%	n.a.	3.0%
のれん償却費	31	0.2%	-	n.a.	38	0.2%	n.a.	22.4%

セグメントの定義

- ソフトウェア開発事業
委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上等の SI 業務、並びに保守管理 (AMQ)、機器販売の売上を指し、組織的にはソルクシーズの各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、コアネクスト、アスウェア、エフの各売上を対象としています。
- コンサルティング事業
ソフトウェア開発の上流工程における設計支援、システム構築の企画・提案等のコンサルティングサービスの売上を指し、組織的には連結子会社インフィニットコンサルティング、エクスマーシオン (bubo を含む) の売上を対象としています。
- ソリューション事業
パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ (周辺システムの開発を含む)、保守等の売上を指し、組織的には連結子会社ノイマン、Fleekdrive、イー・アイ・ソル、eek の売上を対象としています。

当セグメントの全グループ会社で増収

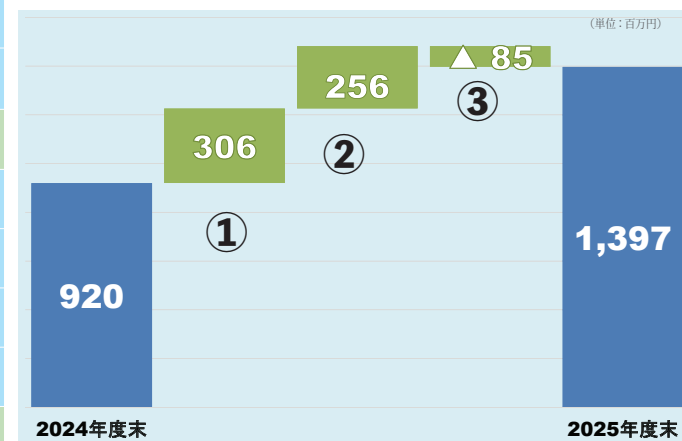
証券・官公庁向けが大きく増収
連結子会社エフの通年業績寄与

ビジネスパートナーの拡充、bubo 社も寄与

防災、「航空」「宇宙」「防衛」関連の伸長

人的投資、研修関連費等の増加

営業利益 分析



- ① 売上高増加：全セグメントにおいて堅調増収
② 粗利率増加：主にソリューション事業の好調が寄与
③ 販管費増加：人的投資、研修関連費等の増加

(単位:百万円)

	2021 年度 通期実績		2022 年度 通期実績		2023 年度 通期実績		2024 年度 通期実績		2025 年度 通期計画 (期初)		2025 年度 通期実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画 達成率	前期比 伸び率
売上高	13,922		13,986		15,883		16,041		17,000		17,359		102.1%	8.2%
ソフトウェア開発事業	10,514	75.5%	10,727	76.7%	11,984	75.5%	11,787	73.5%	12,600	74.1%	12,750	73.5%	101.2%	8.2%
コンサルティング事業	1,148	8.2%	1,221	8.7%	1,277	8.0%	1,443	9.0%	1,600	9.4%	1,569	9.0%	98.1%	8.8%
ソリューション事業	2,259	16.2%	2,037	14.6%	2,621	16.5%	2,810	17.5%	2,800	16.5%	3,038	17.5%	108.5%	8.1%
売上原価	10,536	75.7%	10,644	76.1%	12,125	76.3%	12,333	76.9%	12,800	75.3%	13,090	75.4%	102.3%	6.1%
売上総利益	3,385	24.3%	3,341	23.9%	3,757	23.7%	3,707	23.1%	4,200	24.7%	4,268	24.6%	101.6%	15.1%
販売管理費	2,280	16.4%	2,312	16.5%	2,612	16.4%	2,786	17.4%	3,000	17.6%	2,871	16.5%	95.7%	3.0%
営業利益	1,105	7.9%	1,029	7.4%	1,145	7.2%	920	5.7%	1,200	7.1%	1,397	8.0%	116.4%	51.7%
ソフトウェア開発事業	757	5.4%	815	5.8%	936	5.9%	686	4.3%	990	5.8%	1,032	6.0%	104.2%	50.4%
コンサルティング事業	154	1.1%	202	1.4%	132	0.8%	149	0.9%	200	1.2%	212	1.2%	106.0%	42.4%
ソリューション事業	193	1.4%	11	0.1%	76	0.5%	87	0.5%	10	0.1%	151	0.9%	n.a.	73.6%
営業外損益	18	0.1%	27	0.2%	57	0.4%	41	0.3%	-	n.a.	16	0.1%	n.a.	△ 59.3%
経常利益	1,123	8.1%	1,056	7.6%	1,202	7.6%	962	6.0%	1,200	7.1%	1,413	8.1%	117.8%	47.0%
特別損益	82	0.6%	△ 14	△ 0.1%	3	0.0%	△ 1	△ 0.0%	-	n.a.	△ 50	△ 0.3%	n.a.	n.a.
税金等調整前純利益	1,205	8.7%	1,042	7.5%	1,205	7.6%	960	6.0%	1,200	7.1%	1,363	7.9%	113.6%	42.0%
法人税等・法人税等調整額	102	0.7%	412	2.9%	441	2.8%	342	2.1%	500	2.9%	459	2.6%	91.9%	34.3%
非支配株主に 帰属する純利益	43	0.3%	65	0.5%	10	0.1%	55	0.3%	-	n.a.	64	0.4%	n.a.	14.8%
親会社株主に 帰属する純利益	1,060	7.6%	564	4.0%	753	4.7%	562	3.5%	700	4.1%	839	4.8%	120.0%	49.3%
減価償却費	304	2.2%	339	2.4%	390	2.5%	423	2.6%	-	n.a.	436	2.5%	n.a.	3.0%
のれん償却費	12	0.1%	1	0.0%	15	0.1%	31	0.2%	-	n.a.	38	0.2%	n.a.	22.4%

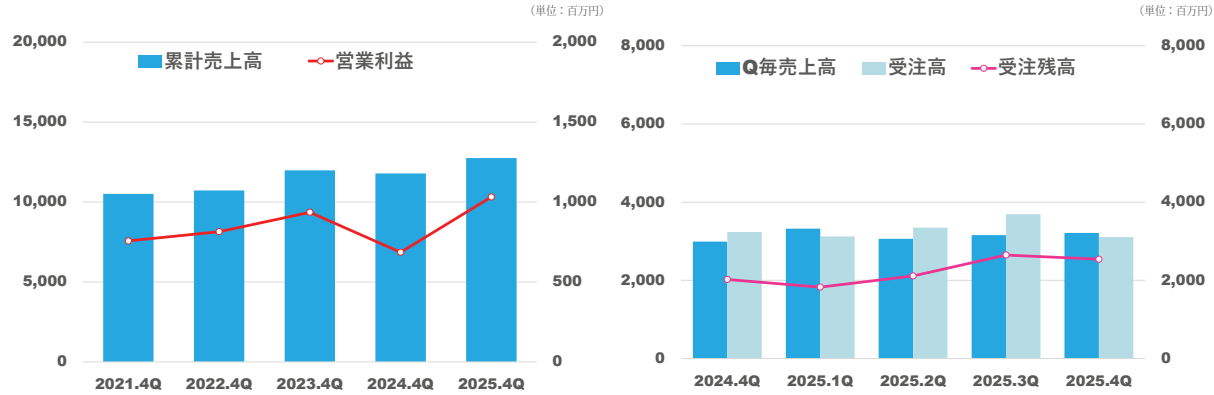
セグメントの定義

- ソフトウェア開発事業
委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上等の SI 業務、並びに保守管理（AMO）、機器販売の売上を指し、組織的にはソルクシーズの売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、コアネクスト、アスウェア、エフの各売上を対象としています。
- コンサルティング事業
ソフトウェア開発の上流工程における設計支援、システム構築の企画・提案等のコンサルティングサービスの売上を指し、組織的には連結子会社インフィニットコンサルティング、エクスマーシオン（bubo を含む）の売上を対象としています。
- ソリューション事業
パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ（周辺システムの開発を含む）、保守等の売上を指し、組織的には連結子会社ノイマン、Fleekdrive、イー・アイ・ソル、eek の売上を対象としています。

セグメント別売上高 及び 営業利益の推移

受注残高の推移

ソフトウェア開発事業



売上高

金融系ではクレジットが引き続き安定的に推移。連結子会社エフの通年での業績寄与、証券、官公庁向けが大幅に増収したことにより、前期比 8.2%の増収。

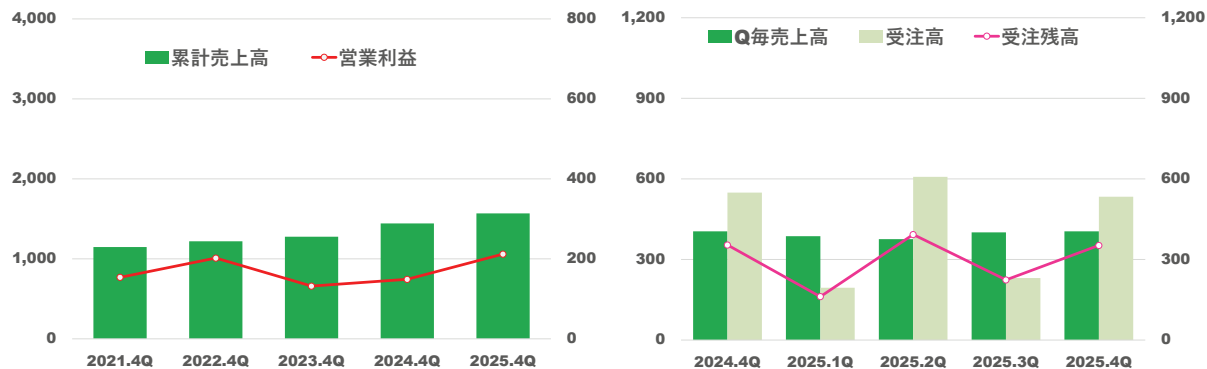
営業利益

人的投資や研修関連費等が増加したものの、総じて堅調に推移したことから、前期比 50.4%増益。

受注残高

当年度第3四半期比で 4.0%減少と、略横這いの推移であるものの通期では増加基調。

コンサルティング事業



売上高

エッジコンピューティング系コンサルでは、コンサルティング事業が引き続き好調、サブスク型ストックサービスの伸長等により、売上は過去最高を達成。前期比 8.8%の増収

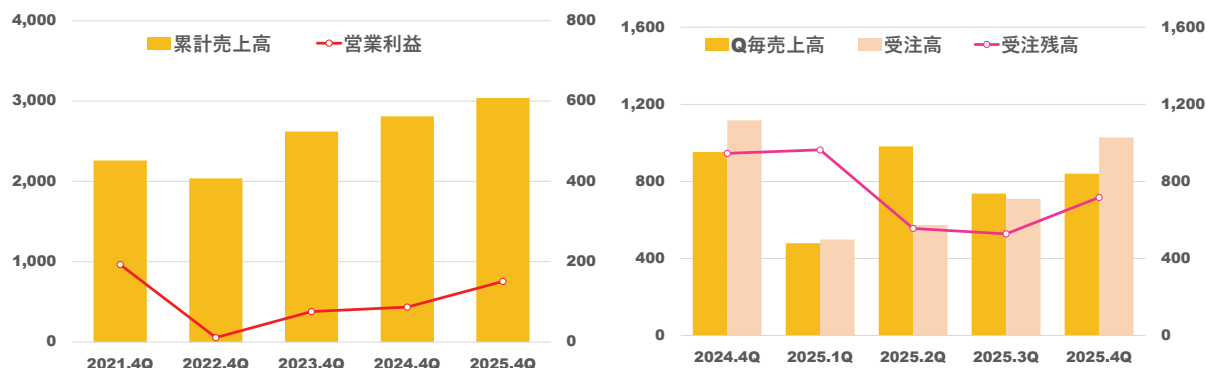
営業利益

bubo の収益性向上、上記増収等により前期比 42.4%の増益。

受注残高

ビジネスパートナーの積極活用により自動車メーカー向け開発需要を取り込み、当年度第3四半期比で 57.1%増加。

ソリューション事業



売上高

エッジコンピューティング開発の防災・鉄道関連、「航空」「宇宙」「防衛」関連の売上伸長、および前期からの期ずれ計上等により、前期比で 8.1% 増加。

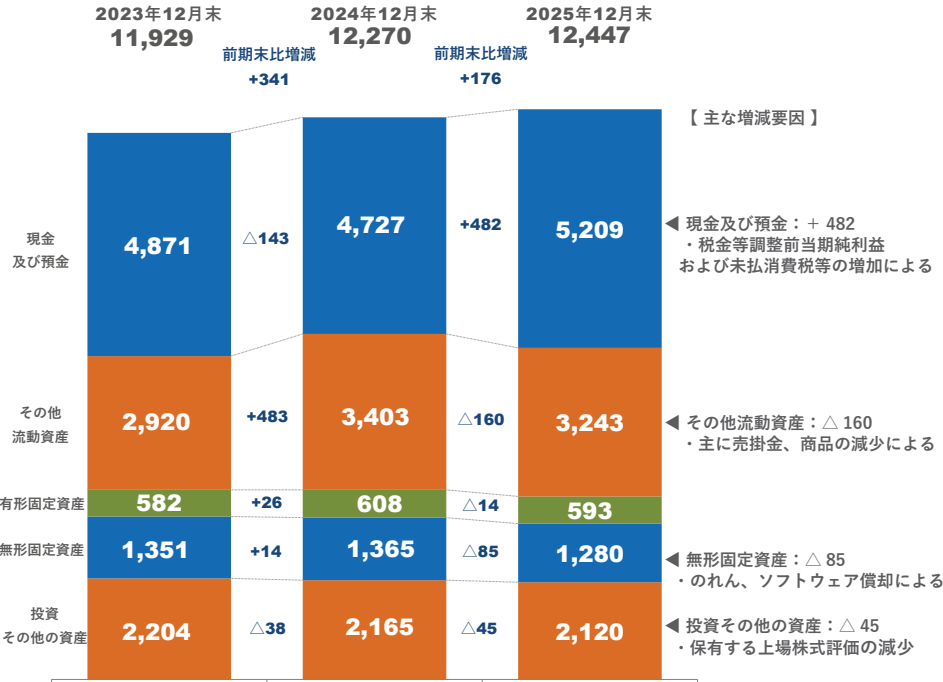
営業利益

上記およびクラウドサービスの業績回復が寄与し、前期比 73.6%の増益。

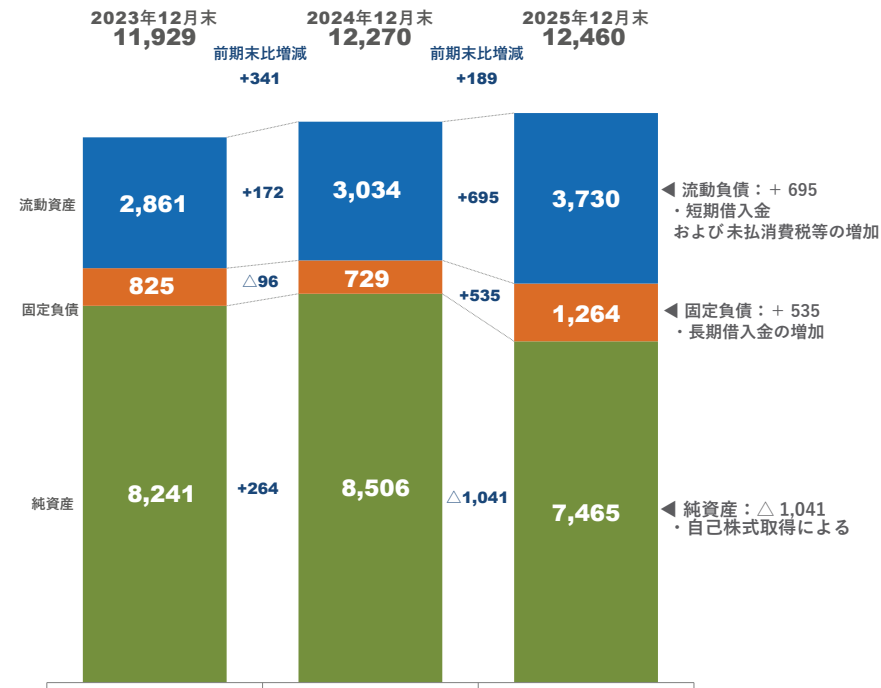
受注残高

エッジコンピューティング開発において、「航空」「宇宙」「防衛」関連の開発案件受注増により、当年度第3四半期比で 35.8%増加。

資産の部



負債/純資産の部



	2024 年度 12 月末		2025 年度 12 月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末比増減	前期末比増減率
【資産の部】						
I 流動資産	8,131	66.3%	8,453	67.9%	334	4.1%
1. 現金及び預金	4,727		5,209		482	10.2%
2. 受取手形・売掛金 (注1)	2,974		2,932		△ 28	△ 1.0%
3. たな卸資産	223		120		△ 103	△ 46.3%
4. その他	205		190		△ 14	△ 7.3%
II 固定資産	4,139	33.7%	3,993	32.1%	△ 145	△ 3.5%
1. 有形固定資産	608	5.0%	593	4.8%	△ 14	△ 2.4%
(1) 建物	115		100		△ 15	△ 13.2%
(2) 機械・器具・車両	76		78		1	2.2%
(3) 土地	411		411		0	0.0%
(4) リース資産	4		3		△ 1	△ 25.0%
2. 無形固定資産	1,365	11.1%	1,280	10.3%	△ 85	△ 6.2%
(1) のれん	165		127		△ 38	△ 23.1%
(2) ソフトウェア	1,198		1,151		△ 46	△ 3.9%
(3) その他	1		1		0	△ 1.9%
3. 投資その他の資産	2,165	17.7%	2,120	17.0%	△ 45	△ 2.1%
(1) 投資有価証券	1,068		1,035		△ 32	△ 3.1%
(2) その他	1,097		1,084		△ 13	△ 1.2%
資産合計	12,270	100.0%	12,447	100.0%	189	1.5%
【負債の部】						
I 流動負債	3,034	24.7%	3,717	29.9%	695	22.9%
1. 支払手形・買掛金	702		725		22	3.2%
2. 短期借入金	760		1,010		250	32.9%
3. 1 年以内返済予定長期借入金	182		258		75	41.2%
4. その他	1,389		1,723		347	25.0%
II 固定負債	729	5.9%	1,264	10.2%	535	73.4%
1. 長期借入金	52		816		763	n.a.
2. 退職給付に係る負債	375		133		△ 242	△ 64.4%
3. 役員退職慰労引当金	245		259		13	5.7%
4. その他	55		55		0	0.4%
負債合計	3,764	30.7%	4,981	40.0%	1,230	32.7%
【純資産の部】						
I 株主資本	7,437	60.6%	6,281	50.5%	△ 1,156	△ 15.5%
1. 資本金	1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	2,244		2,242		△ 2	△ 0.1%
3. 利益剰余金	4,416		4,962		546	12.4%
4. 自己株式	△ 718		△ 2,418		△ 1,700	236.8%
II その他の包括利益累計額	215	1.8%	296	2.4%	80	37.4%
1. 評価差額金	254		235		△ 18	△ 7.3%
2. 退職給付に係る調整累計額	△ 37		61		99	n.a.
III 非支配株主持分	853	7.0%	887	7.1%	34	4.0%
純資産合計	8,506	69.3%	7,465	60.0%	△ 1,041	△ 12.2%
負債・純資産合計	12,270	100.0%	12,447	100.0%	176	1.4%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

要約連結貸借対照表(5ヶ年推移)

	2021 年度 12 月末		2022 年度 12 月末		2023 年度 12 月末		2024 年度 12 月末		2025 年度 12 月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】												
I 流動資産	7,465	66.2%	7,599	66.3%	7,791	65.3%	8,131	66.3%	8,453	67.9%	321	4.0%
1. 現金及び預金	4,792		4,695		4,871		4,727		5,209		482	10.2%
2. 受取手形・売掛金 (注1)	2,210		2,464		2,527		2,974		2,932		△ 41	△ 1.4%
3. たな卸資産	150		242		230		223		120		△ 103	△ 46.3%
4. その他	311		196		162		205		190		△ 14	△ 7.3%
II 固定資産	3,807	33.8%	3,855	33.7%	4,137	34.7%	4,139	33.7%	3,993	32.1%	△ 145	△ 3.5%
1. 有形固定資産	607	5.4%	578	5.0%	582	4.9%	608	5.0%	593	4.8%	△ 14	△ 2.4%
(1) 建物	132		113		103		115		100		△ 15	△ 13.2%
(2) 機械・器具・車両	60		51		62		76		78		1	2.2%
(3) 土地	411		411		411		411		411		0	0.0%
(4) リース資産	3		1		5		4		3		△ 1	△ 25.0%
2. 無形固定資産	1,046	9.3%	1,139	9.9%	1,351	11.3%	1,365	11.1%	1,280	10.3%	△ 85	△ 6.2%
(1) のれん	2		1		129		165		127		△ 38	△ 23.1%
(2) ソフトウェア	1,041		1,136		1,220		1,198		1,151		△ 46	△ 3.9%
(3) その他	2		2		1		1		1		0	△ 1.9%
3. 投資その他の資産	2,153	19.1%	2,137	18.7%	2,204	18.5%	2,165	17.7%	2,120	17.0%	△ 45	△ 2.1%
(1) 投資有価証券	1,041		1,134		1,154		1,068		1,035		△ 32	△ 3.1%
(2) その他	1,112		1,003		1,049		1,097		1,084		△ 13	△ 1.2%
資産合計	11,272	100.0%	11,455	100.0%	11,929	100.0%	12,270	100.0%	12,447	100.0%	176	1.4%
【負債の部】												
I 流動負債	2,453	21.8%	2,538	22.2%	2,861	24.0%	3,034	24.7%	3,717	29.9%	682	22.5%
1. 支払手形・買掛金	475		603		653		702		725		22	3.2%
2. 短期借入金	430		360		360		760		1,010		250	32.9%
3. 1 年以内返済予定長期借入金	465		364		247		182		258		75	41.2%
4. その他	1,082		1,210		1,601		1,389		1,723		334	24.0%
II 固定負債	1,296	11.5%	1,099	9.6%	825	6.9%	729	5.9%	1,264	10.2%	535	73.4%
1. 長期借入金	787		447		200		52		816		763	n.a.
2. 退職給付に係る負債	252		362		349		375		133		△ 242	△ 64.4%
3. 役員退職慰労引当金	220		245		222		245		259		13	5.7%
4. その他	36		43		53		55		55		0	0.4%
負債合計	3,749	33.3%	3,637	31.8%	3,687	30.9%	3,764	30.7%	4,981	40.0%	1,217	32.3%
【純資産の部】												
I 株主資本	6,413	56.9%	6,708	58.6%	7,159	60.0%	7,437	60.6%	6,281	50.5%	△ 1,156	△ 15.5%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	2,251		2,250		2,239		2,244		2,242		△ 2	△ 0.1%
3. 利益剰余金	3,393		3,687		4,147		4,416		4,962		546	12.4%
4. 自己株式	△ 725		△ 724		△ 722		△ 718		△ 2,418		△ 1,700	236.8%
II その他の包括利益累計額	366	3.3%	303	2.7%	272	2.3%	215	1.8%	296	2.4%	80	37.4%
1. 評価差額金	306		338		294		254		235		△ 18	△ 7.3%
2. 退職給付に係る調整累計額	59		△ 34		△ 21		△ 37		61		99	△ 261.7%
III 非支配株主持分	742	6.6%	805	7.0%	810	6.8%	853	7.0%	887	7.1%	34	4.0%
純資産合計	7,522	66.7%	7,817	68.2%	8,241	69.1%	8,506	69.3%	7,465	60.0%	△ 1,041	△ 12.2%
負債・純資産合計	11,272	100.0%	11,455	100.0%	11,929	100.0%	12,270	100.0%	12,447	100.0%	176	1.4%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

(単位：百万円)

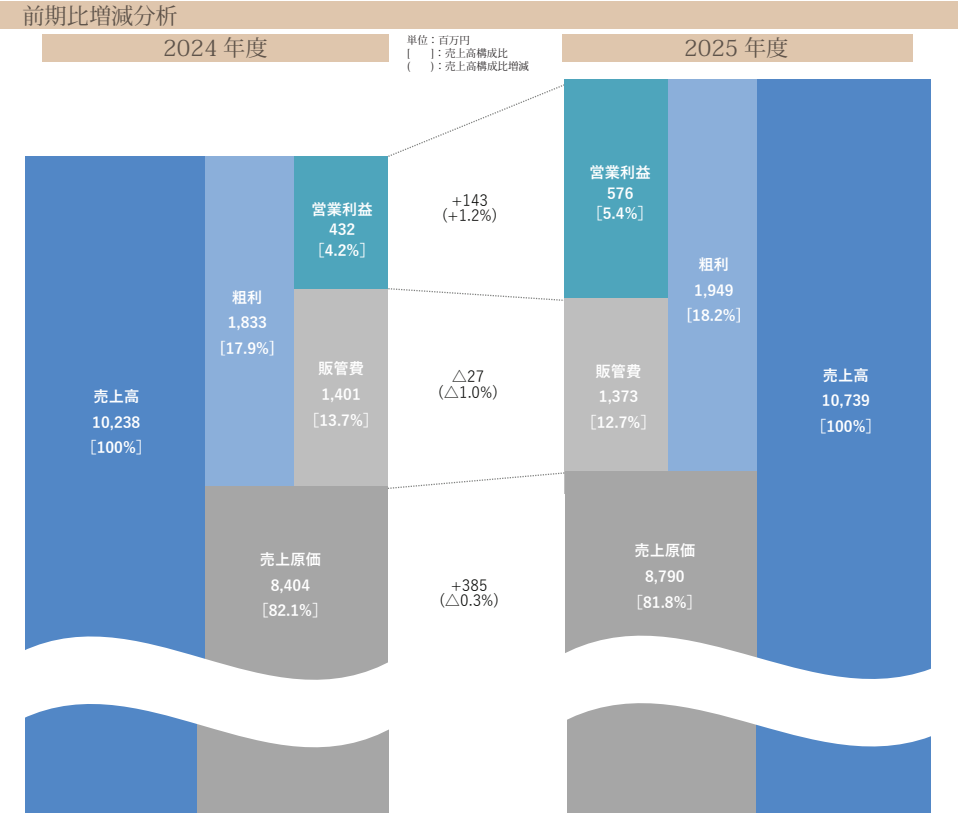
	2021 年度 通期実績		2022 年度 通期実績		2023 年度 通期実績		2024 年度 通期実績		2025 年度 通期実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比 伸び率
売上高	9,601		9,718		10,862		10,238		10,739		4.9%
SI/ソフトウェア 受託開発業務	8,009	83.4%	7,898	81.3%	7,699	70.9%	8,451	82.5%	8,720	81.2%	3.2%
アウトソーシング業務	1,067	11.1%	1,131	11.6%	1,072	9.9%	836	8.2%	1,277	11.9%	52.6%
ソリューション ビジネス業務	190	2.0%	122	1.3%	845	7.8%	577	5.6%	237	2.2%	△58.9%
情報機器その他	334	3.5%	567	5.8%	1,245	11.5%	373	3.6%	504	4.7%	35.3%
売上原価	7,630	79.5%	7,675	79.0%	8,673	79.8%	8,404	82.1%	8,790	81.8%	4.6%
売上総利益	1,971	20.5%	2,043	21.0%	2,189	20.2%	1,833	17.9%	1,949	18.2%	6.3%
販売管理費	1,203	12.5%	1,204	12.4%	1,317	12.1%	1,401	13.7%	1,373	12.8%	△2.0%
営業利益	767	8.0%	839	8.6%	871	8.0%	432	4.2%	576	5.4%	33.2%
営業外損益	169	1.8%	△202	△2.1%	△69	△0.6%	△60	△0.6%	91	0.8%	n.a.
経常利益	936	9.8%	636	6.5%	802	7.4%	371	3.6%	667	6.2%	79.6%
特別損益	△283	△3.0%	△15	△0.2%	89	0.8%	△23	△0.2%	△56	△0.5%	n.a.
税金等調整前純利益	652	6.8%	620	6.4%	891	8.2%	347	3.4%	611	5.7%	75.7%
法人税等調整額	△80	△0.8%	242	2.5%	272	2.5%	121	1.2%	151	1.4%	24.9%
純利益	733	7.6%	378	3.9%	619	5.7%	226	2.2%	459	4.3%	102.8%

セグメントの定義
連結業績の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発事業」と「コンサルティング事業」、「ソリューション事業」となっておりますが、個別では「ソフトウェア開発事業」のみであるため、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、「ソフトウェア開発事業」をより詳細に区分しております。

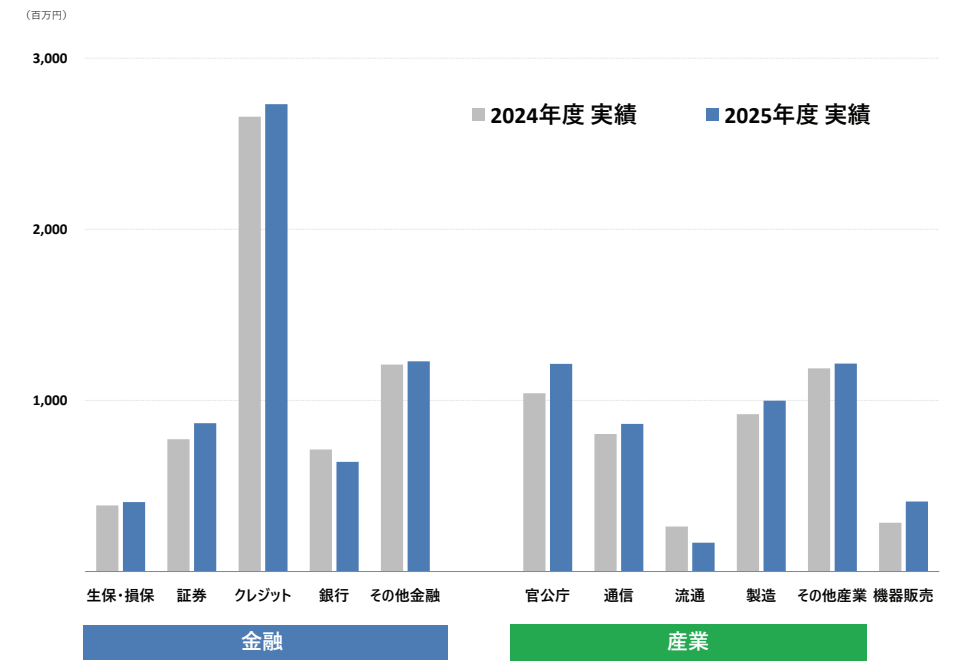
■S I /ソフトウェア受託開発業務：委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。
■アウトソーシング業務：ソフトウェア保守の売上を指します。
■ソリューションビジネス業務：パッケージソフト、ソリューションサービスの売上、セキュリティコンサルティング及びパッケージ導入に関わるカスタマイズ開発の売上を含みます。
■情報機器その他：ハードウェア、周辺機器、関連ソフト、ライセンス等の売上を指します。

	2021 年度 通期	2022 年度 通期	2023 年度 通期	2024 年度 通期	2025 年度 通期
資本金 (百万円)	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494
期末発行済 株式総数 (注 1) (株)	26,820,594	26,820,594	26,820,594	26,820,594	26,820,594
純資産額 (前期比) (百万円)	4,603 (+336)	4,722 (+119)	5,005 (+282)	4,903 (△102)	3,350 (△1,552)
総資産額 (前期比) (百万円)	7,852 (△47)	7,694 (△157)	8,055 (+360)	7,919 (△136)	7,710 (△209)
自己資本比率 (%)	58.6	61.4	62.1	61.9	43.5

(注 1) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。



1 売上高	2 粗利金額・粗利率
前期比 +501 百万円、同 伸び率 +4.9%	前期比 +115 百万円、同 伸び率 +5.9% 粗利率 増減 +0.2%
サマリー（情報機器販売を除く） ① 増収：官公庁、証券、製造業、クレジット、通信 ② 減収：銀行、流通	サマリー（情報機器販売を除く） ① 増益：その他金融、その他産業、官公庁、証券、保険 ② 減益：流通、銀行
(業務別内訳) ① SI/ソフトウェア開発 (+269 百万円、+3.2%) 増収：官公庁、製造業、その他産業、通信 減収：その他金融、銀行、通信	(業務別内訳) ① S I /ソフトウェア開発 (+214 百万円) 増益：その他産業、製造業、クレジット、官公庁 減益：銀行、流通、その他金融
② アウトソーシング (+440 百万円、+52.6%) 増収：クレジット、その他産業、銀行、証券 減収：製造業、通信	② アウトソーシング (+63 百万円) 増益：その他金融、クレジット、銀行、証券、流通 減益：製造業、その他産業、通信
③ ソリューション (△339 百万円、△58.9%) 増収：官公庁 減収：クレジット、その他産業	③ ソリューション (△135 百万円) 増益：官公庁、通信 減益：クレジット、その他産業、製造業
④ 情報機器その他 (+132 百万円、+35.5%)	④ 情報機器その他 (+21 百万円)



(単位:百万円)

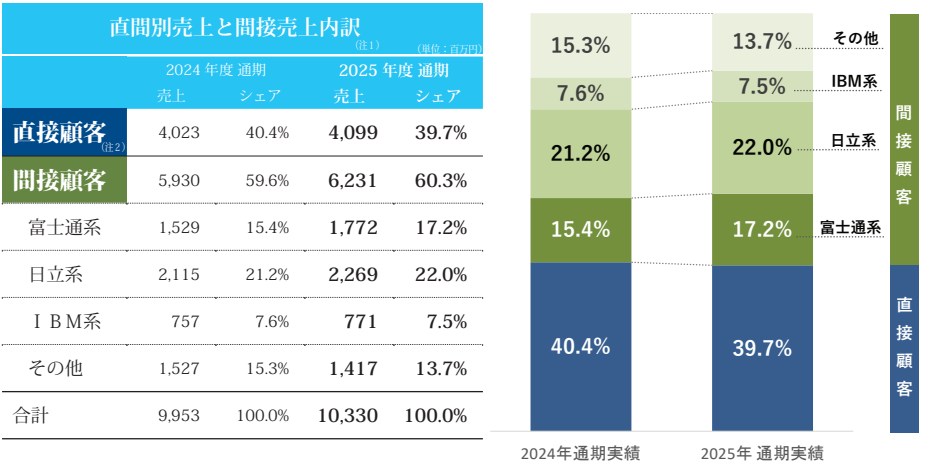
	2024 年度 通期実績			2025 年度 通期実績			
	売上高	粗利率	売上高比	売上高	粗利率	売上高比	前期比 伸び率
金融 (注1)	5,739	21.0%	56.1%	5,873	21.9%	54.7%	2.3%
生保・損保	385	—	3.8%	405	—	3.8%	5.2%
証券	772	—	7.6%	866	—	8.1%	12.1%
クレジット	2,657	—	26.0%	2,731	—	25.4%	2.8%
銀行	713	—	7.0%	640	—	6.0%	△ 10.2%
その他金融	1,209	—	11.8%	1,228	—	11.4%	1.6%
産業 (注1)	4,214	17.5%	41.2%	4,457	18.2%	41.5%	5.8%
官公庁	1,041	—	10.2%	1,213	—	11.3%	16.5%
通信	803	—	7.8%	862	—	8.0%	7.4%
流通	263	—	2.6%	168	—	1.6%	△ 36.0%
製造	919	—	9.0%	998	—	9.3%	8.6%
その他産業	1,187	—	11.6%	1,215	—	11.3%	2.3%
情報機器その他	284	3.7%	2.8%	409	4.3%	3.8%	43.7%
合 計	10,238	19.1%	100.0%	10,739	19.7%	100.0%	4.9%

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しています。
(注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しています。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しているために、両者には差異があります。

売上上位20 社

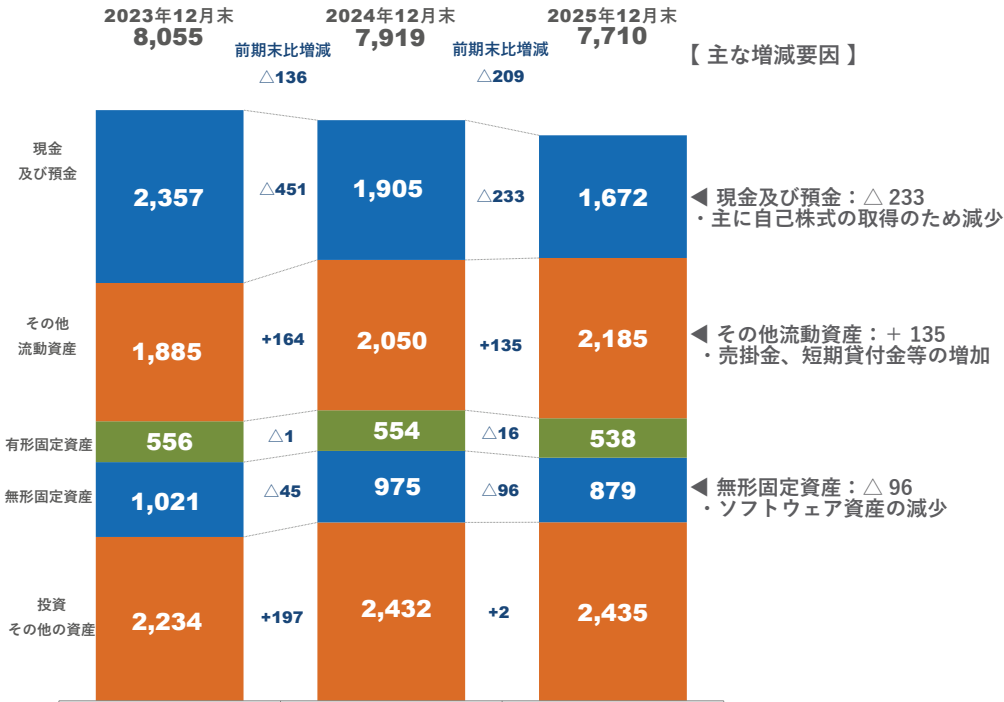
(単位:百万円)

順位	社 名	2024 年度 通期	2025 年度 通期	直接顧客	コメント
1	富士通系開発会社A社	1,523	1,769		クレジット、その他産業、インフラ
2	日立系開発会社A社	1,210	1,190		インフラ、その他産業、官公庁等
3	日立系開発会社B社	484	684		官公庁
4	サ ー ビ サ ー A 社	614	585	直	
5	流通系開発会社A社	366	494	直	
6	金融系サービスA社	453	475	直	
7	クレジット系A社	327	366	直	
8	官 公 庁 A	218	307	直	
9	損 保 系 A 社	230	250	直	
10	IBM系開発会社A社	255	249		通信、製造業、クレジット
11	飲 料 系 A 社	224	231	直	
12	独立系開発会社A社	180	223		銀行、その他産業
13	IBM系開発会社B社	149	216		クレジット
14	銀 行 A 社	250	205	直	
15	製 造 業 A 社	55	202	直	
16	独立系インフラ会社A社	227	200		クレジット
17	コンサルティング系A社	198	177		証券、官公庁
18	日立系開発会社C社	115	173		官公庁
19	証 券 系 開 発 会 社 A 社	185	167		証券
20	証 券 系 A 社	115	154	直	

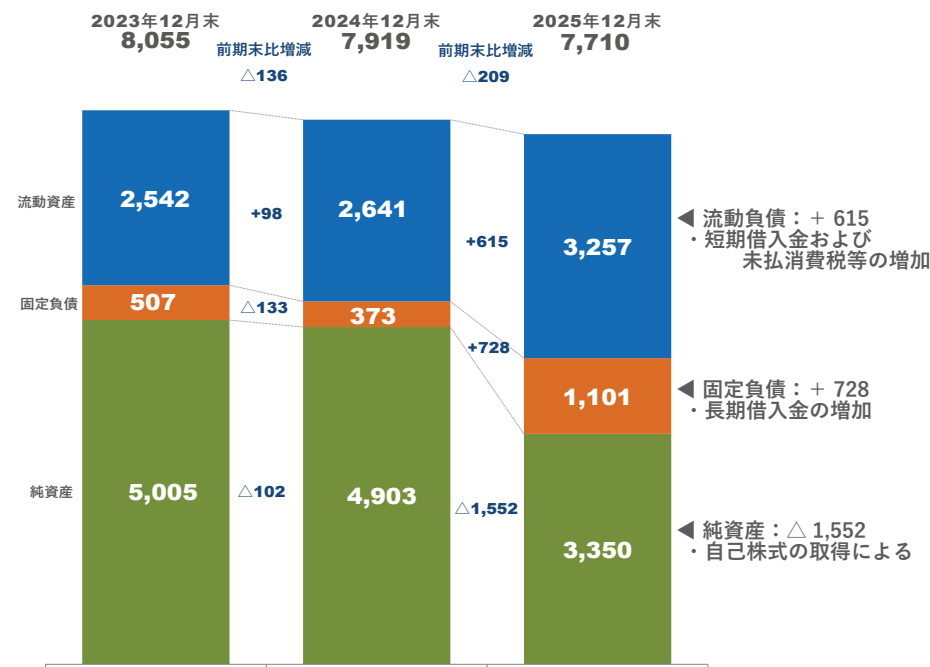


(注1) 「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率です。
(注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

資産の部



負債・純資産の部



(単位：百万円)												
	2021 年度 12 月末		2022 年度 12 月末		2023 年度 12 月末		2024 年度 12 月末		2025 年度 12 月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比増減	前期末比増減率
【資産の部】												
I 流動資産	4,117	52.4%	3,912	50.8%	4,243	52.7%	3,955	50.0%	3,857	50.0%	△ 98	△ 2.5%
1. 現金及び預金	2,090		1,919		2,357		1,905		1,672		△ 233	△ 12.3%
2. 受取手形 ^(注1)	20		24		28		38		45		6	17.7%
3. 売掛金	1,539		1,727		1,714		1,826		2,002		175	9.6%
4. たな卸資産	32		10		10		13		11		△ 1	△ 13.9%
5. その他	434		229		131		171		125		△ 45	△ 26.7%
II 固定資産	3,735	47.6%	3,782	49.2%	3,812	47.3%	3,963	50.0%	3,852	50.0%	△ 110	△ 2.8%
1. 有形固定資産	581	7.4%	555	7.2%	556	6.9%	554	7.0%	538	7.0%	△ 16	△ 3.0%
(1) 建物	123		106		97		91		79		△ 12	△ 13.3%
(2) 機械・器具・車両	46		37		47		51		47		△ 4	△ 8.7%
(3) 土地	411		411		411		411		411		0	0.0%
2. 無形固定資産	815	10.4%	963	12.5%	1,021	12.7%	975	12.3%	879	11.4%	△ 96	△ 9.9%
3. 投資その他の資産	2,338	29.8%	2,262	29.4%	2,234	27.7%	2,432	30.7%	2,435	31.6%	2	0.1%
(1) 投資有価証券	999		1,093		1,111		1,020		985		△ 35	△ 3.5%
(2) 関係会社株式	511		506		468		756		750		△ 6	△ 0.8%
(3) 繰延税金資産	579		428		426		430		445		15	3.6%
(4) その他	247		234		229		224		253		29	12.9%
資産合計	7,852	100.0%	7,694	100.0%	8,055	100.0%	7,919	100.0%	7,710	100.0%	△ 209	△ 2.6%
【負債の部】												
I 流動負債	2,131	27.1%	2,230	29.0%	2,542	31.6%	2,641	33.4%	3,257	42.2%	615	23.3%
1. 買掛金	378		434		436		423		453		30	7.3%
2. 短期借入金	810		910		1,110		1,510		1,910		400	26.5%
3. 1 年以内返済予定長期借入金	465		354		237		167		248		80	47.9%
4. その他	477		530		759		540		645		104	19.3%
II 固定負債	1,116	14.2%	741	9.6%	507	6.3%	373	4.7%	1,101	14.3%	728	194.7%
1. 長期借入金	787		432		195		27		801		773	2770.3%
2. 退職給付引当金	131		86		89		62		0		△ 62	△ 100.0%
3. 役員退職慰労引当金	160		178		167		183		190		6	3.8%
4. その他	36		43		53		99		110		10	10.7%
負債合計	3,248	41.4%	2,971	38.6%	3,049	37.9%	3,015	38.1%	4,359	56.5%	1,343	44.6%
【純資産の部】												
I 株主資本	4,297	54.7%	4,384	57.0%	4,711	58.5%	4,649	58.7%	3,114	40.4%	△ 1,534	△ 33.0%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,723		1,723		1,723		1,723		1,723		0	0.0%
3. 利益剰余金	1,805		1,891		2,216		2,149		2,315		165	7.7%
(1) 利益準備金	38		38		38		38		38		0	0.0%
(2) その他利益剰余金	1,766		1,852		2,178		2,111		2,277		165	7.9%
4. 自己株式	△ 725		△ 724		△ 722		△ 718		△ 2,418		△ 1,700	236.8%
II 評価・換算差額等	306	3.9%	338	4.4%	294	3.7%	254	3.2%	235	3.1%	△ 18	△ 7.3%
1. 評価差額金	306		338		294		254		235		△ 18	△ 7.3%
純資産合計	4,603	58.6%	4,722	61.4%	5,005	62.1%	4,903	61.9%	3,350	43.5%	△ 1,552	△ 31.7%
負債・純資産合計	7,852	100.0%	7,694	100.0%	8,055	100.0%	7,919	100.0%	7,710	100.0%	△ 209	△ 2.6%

(注 1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

2025 年度における各種施策の成果です。
引き続き成長分野に積極的な投資を行い、ソルクシーズグループ全体でお客様に快適な DX ソリューションを提供して参ります。

DX
FinTech

「未来を創る！クレジット業務のDX と顧客価値向上セミナー」 5 社で共催

「未来を創る！クレジット業務のDX と顧客価値向上セミナー」と題し、株式会社エクサ、沖電気工業株式会社、NTT インターネット株式会社、セイコーソリューションズ株式会社、当社の 5 社でセミナーを共催しました。各社それぞれの専門分野を活かした講演を行い、大盛況のうちに終えることができました。

生成 AI の急速な普及により、クレジット業界における DX はますます重要性を増しています。今後もクレジット業界の発展に貢献できるよう、最新技術を活用したソリューションの開発・提供に努めてまいります。

■セミナーのオンデマンド配信の視聴はこちら
https://solution.solxyz.co.jp/credit_sem_202511/



IoT

IoT による見守り支援システム「いまイルモ」 「北九州超スマートケアコンソーシアム」に参画

介護業界の持続可能な未来を実現するために 2025 年 7 月に設立された「北九州超スマートケアコンソーシアム」に参画しました。

我が国では急速な少子高齢化に伴い、介護分野における人材不足や社会保障費の増大が喫緊の課題となっています。このような社会課題に対して、当社の「いまイルモ」やデジタル技術を活用し、持続可能な未来型介護の実現に貢献すべく、参画しました。

「北九州超スマートケアコンソーシアム」は、北九州市における 2027 年 3 月開設予定の「未来型介護モデル施設（仮）」を実証フィールドとしており、ケアテッ

ク企業、介護事業者、アカデミア、行政機関等の産学官連携によるオープンイノベーションを推進します。

当社は、介護DXの推進に積極的に取り組み、コンソーシアムが目指す未来型介護モデルの構築に貢献してまいります。

■当社 HP > お知らせ
<https://www.solxyz.co.jp/news/20250804imairumo/>
 (2025 年 8 月 4 日発表)



Kitakyushu
Super Smart
Care Consortium

IoT
ADG

株式会社イー・アイ・ソル 「NI Days 2025」に出展

イー・アイ・ソルは、2025 年 9 月 9 日に開催された「NI Days 2025」に出展しました。また、テクニカルセッションでは社長の平澤が登壇し、ADG（航空・宇宙・防衛）関連の専門分野について講演しました。NI パートナープログラムに於いて、日本で唯一の Gold パートナーのイー・アイ・ソルのブースやテクニカルセッションには、大変多くの方にお越しいただき、大盛況のうちに終えることができました。

本イベントは、米国 NI 社が主催する、計測・制御・オートメーション分野の最先端が集う技術カンファレンスです。

Cloud
生成AI

株式会社Fleekdrive 生成AI 要約機能を備えた新バージョンをリリース

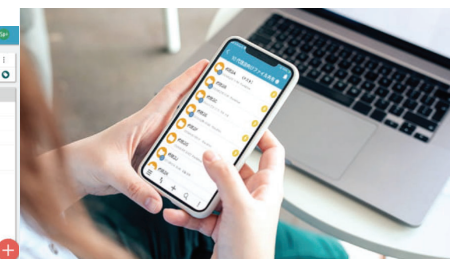
Fleekdrive は「生成 AI 機能」の他、「Webhook」「掲示板」の機能を備えた、新バージョンをリリースしました。

【主な生成 AI 機能】

- Fleekdrive 内のテキストファイル・PDF ファイルを AI 技術で「要約」と「説明」を生成
- 膨大なファイルから情報を抽出する際の時間や手間を軽減
- 入力情報は AI モデルの学習に使用されないため、機密性の高いドキュメントでも利用可能



Fleekdrive は 2011 年に企業向けに特化したクラウドストレージサービスを開始以来、製造業、金融、教育、医療分野等、幅広い業界のお客様にご利用いただいています。企業で求められる課題に真摯向き合った結果、あらゆるニーズにフィットするサービスに成長することができました。安心・安全かつ効率的に業務に取り組むことができる情報共有のプラットフォームを目指すべく、さらなるサービスの強化・拡大に努めてまいります。



2025 年度における各種施策の成果です。
引き続き成長分野に積極的な投資を行い、ソルクシーズグループ全体でお客様に快適な DX ソリューションを提供して参ります。

生成AI

株式会社エクスマーシオン 生成AIによるソフトウェア開発支援サービス 「CoBrain」を正式リリース

「CoBrain」は、ソフトウェア開発における最も重要な工程の一つである要件定義を、生成 AI を用いて効率的に支援するサービスです。「どのようなものを」「どのように作るか」という開発の根幹となる要件を、AI の支援により明確化することで、開発プロジェクトの成功率向上を実現します。

今後は本サービスの普及を進めるとともに、エクスマーシオンが提供する人材育成支援ツールとの連携を図ることで、より包括的な開発支援サービスの確立を目指します。これにより、お客様のソフトウェア開発における課題解決と、開発プロセス全体の効率化に貢献してまいります。



AI添削により
品質向上と効率化を。
要件定義の新体験



要件定義に特化した、文書作成者とレビュー者のためのAI添削サービス。
要件定義書や要求仕様書をAIが瞬時に添削し、レビュー負荷を軽減。
スムーズな要件定義を促進します。

株主還元 株主優待について

当社の株主優待品である千葉県産コシヒカリ「幽学の里米」のPR動画を制作しました。

「幽学の里米」の田植えから収穫までの育成過程を約2分にまとめてご紹介しています。移り行く季節の美しい田園風景とともに、「幽学の里米」が育まれる過程をぜひご覧ください。PR動画は、当社の株主優待特設ページおよびYouTube ソルクシーズグループ公式チャンネルでご視聴いただけます。



また、株主優待制度を再開し、第一回目の配送を完了しました。株主の皆様から温かい感謝のお言葉を多数頂戴しました。今回の再開は、株主の皆様への感謝の意をお伝えすることを目的の一つとしており、その思いが伝わったことを心より感謝申し上げます。

当社は、今後も株主の皆様へ感謝の気持ちを込め、より一層価値ある株主優待の提供に努めてまいります。

- 特設サイト 株主優待品「幽学の里米」
<https://www.solxyz.co.jp/investor/incentives/u-gaku/>
- YouTube ソルクシーズグループ公式チャンネル
ソルクシーズ株主優待品「幽学の里米」
<https://youtu.be/gsqzUFANZPUs>

eスポーツ

株式会社eek 苦小牧市主催の第2弾eスポーツイベントをプロデュース

eek は、2025 年 9 月 20 日に苦小牧市および苦小牧市教育委員会主催のイベント「親子で知るゲームのチカラ 2025」をプロデュースしました。苦小牧市と eek の協働は 2025 年 4 月に続く 2 回目となります。

本イベントは「ゲームを通じた子どもの能力開発」をテーマに開催しました。単なる娯楽としてのゲームではなく、教育ツールとしてのゲームの可能性に焦点を当て、ゲームの持つ教育的価値を親子で再発見する場を提供しました。特に「Minecraft」等の創造性を刺激するゲームを通じて、子どもたちの問題解決能力

や論理的思考力の育成を支援する取り組みを行い、多くの参加者から好評をいただきました。地元メディアでも取り上げられる等、注目を集めたイベントとなりました。

本イベントは、eek の「自治体向け e スポーツパッケージ」を活用頂きました。このパッケージは、地方自治体が e スポーツイベントを手軽に開催できるよう設計された総合ソリューションで、今後全国の自治体への展開を図ります。

- 当社 HP > お知らせ
<https://www.solxyz.co.jp/news/20251027eek>
(2025 年 10 月 27 日発表)



左：東大卒・元プログラマーの宮本弁護士によるトークショー、右：苦小牧金澤市長によるご挨拶



設立45周年記念ロゴを制作 ～100年、そして1000年先も愛される企業を目指して～



100 年、そして 1000 年先も
愛される企業を目指して

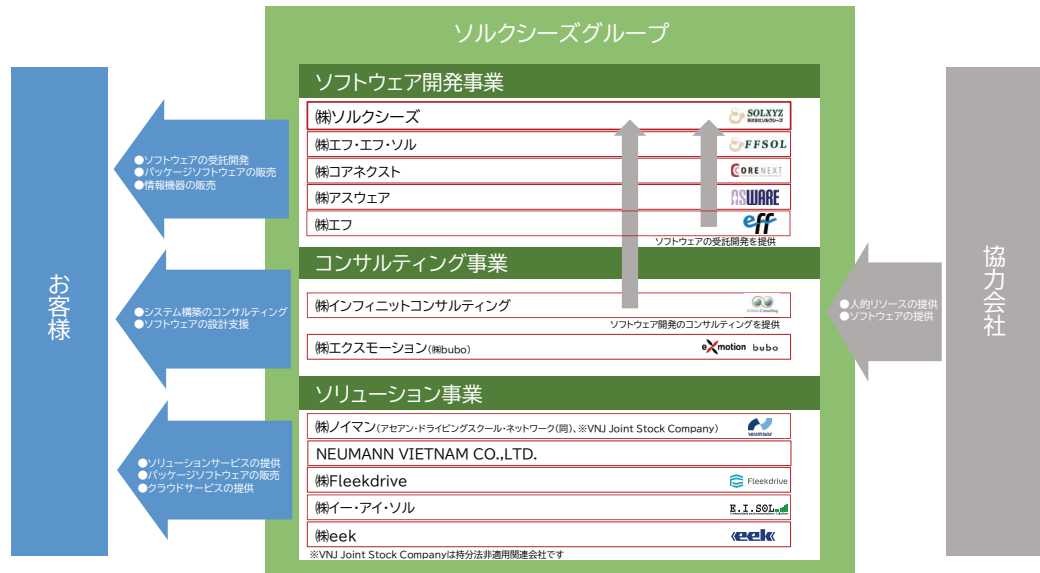


当社は 1981 年の設立以来、経営理念に「愛と夢のある企業」を掲げ、“お客様の夢を実現するソリューションカンパニー”を目指し、着実に事業を拡大してまいりました。これもひとえに、多くのステークホルダーの皆様からの温かいご支援の賜物と深く感謝申し上げます。このたび 45 周年を迎えるにあたり、記念ロゴを制作いたしました。

- 当社 HP > お知らせ
<https://www.solxyz.co.jp/news/20260108-1solxyz/>
(2026 年 1 月 8 日発表)

■キーマッセージ

「100 年、そして 1000 年先も愛される企業を目指して」究極のソリューションを追求して 45 年。私たちは持続可能な未来社会の実現を目指し、100 年先、1000 年先も愛され続ける企業として、新たなステージへと歩みを進めます。愛と夢のある企業として、お客様をはじめとする全てのステークホルダーと共に、持続可能な社会の創造に取り組んでまいります。



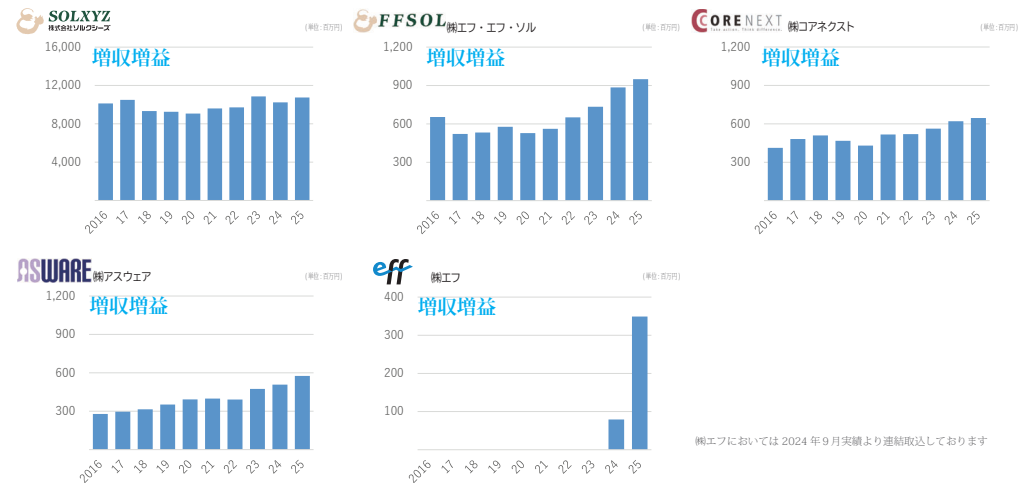
2025 年 12 月末現在

連結対象子会社					
会社名	主な事業の内容	主な顧客	設立年月 (取得年月) (注 1)	資本金	議決権 比率
株式会社エフ・ソル	銀行系に特化した受託ソフトウェア開発	ネット銀行、メガバンク、 地方銀行	2003 年 3 月	128 百万円	97.0%
株式会社コアネクスト	投資顧問業向け等、証券バイサイドの 受託ソフトウェア開発	投資信託、投資顧問	2009 年 12 月	9 百万円	100.0%
株式会社アスウェア	IT インフラの企画・構築・保守	SI ベンダー、通信系企業	2010 年 11 月	9 百万円	100.0%
株式会社エフ	証券・銀行などの金融業界向け市場系フロ ントシステム開発	証券会社、メガバンク	2001 年 8 月 (2024 年 7 月)	60 百万円	100.0%
株式会社インフィニットコンサルティング	システム開発の上流工程における コンサルティングサービス	証券会社、電気メーカー、 医療系企業	2007 年 5 月	30 百万円	100.0%
株式会社エクスマーシオン	組込システムの設計支援を中心とした 実践型コンサルティングサービスや 生成 AI サービスを提供	自動車メーカー、 医療機器メーカー等	2008 年 9 月	454 百万円	52.9%
株式会社bubo (注 2)	ソフトウェアテスト請負・技術者派遣 ・コンサルティング	測定機器メーカー、 車載機器メーカー	2012 年 8 月 (2023 年 3 月)	5 百万円	52.9%
株式会社ノイマン (注 3)	自動車教習所向け各種ソリューション提供 WEB マーケティングに関するコンサル ・企画	全国の自動車教習所等 (シェア 6 割以上)	1984 年 9 月 (2007 年 11 月)	251 百万円	98.1%
アセアン・ドライビングスクール・ ネットワーク (同)	ノイマンの各種ソリューションを ベトナムに展開するための支援	—	2015 年 10 月	1 百万円	74.2%
NEUMANN VIETNAM Co., Ltd.	ベトナムにおけるソリューションサービス	ベトナムの自動車教習所	2024 年 2 月	20 百万円	73.6%
株式会社Fleekdrive	ファイル共有で業務を変える、チームを 繋げる企業向けクラウドストレージの提供	全業種	2019 年 5 月	155 百万円	100.0%
株式会社イー・アイ・ソル	組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、 その他サービス業務	製造業全般、官公庁、研究 開発機関	2005 年 12 月	36 百万円	98.0%
株式会社eek	e スポーツ特化型マッチングサイト運営、 e スポーツに関するコンサルティング・ エージェンシーサービス	e スポーツ業界	2022 年 7 月	25 百万円	98.0%

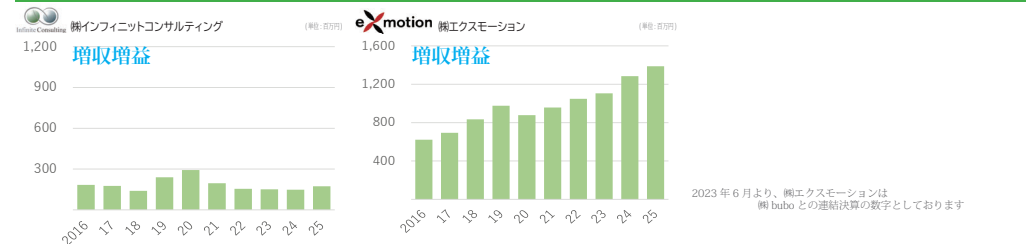
(注 1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を () 内に記載しております。
(注 2) 2023 年 12 月 1 日付けにて日の出ソフト(株)から社名を変更しております。
(注 3) 2019 年 12 月 1 日付けにて(株)ノイマンを存続会社、(株)teco を消滅会社とする吸収合併を行っております。

売上高 10 年推移

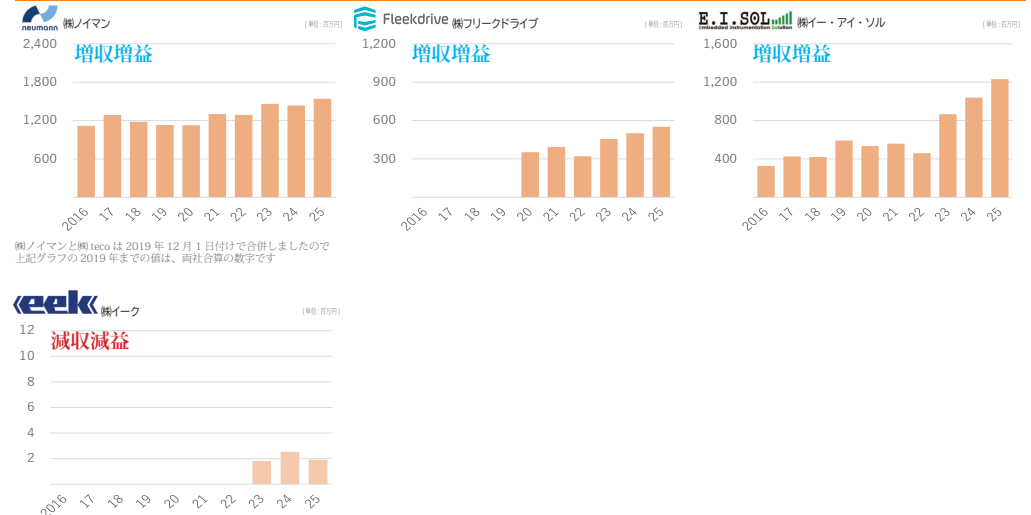
ソフトウェア開発事業



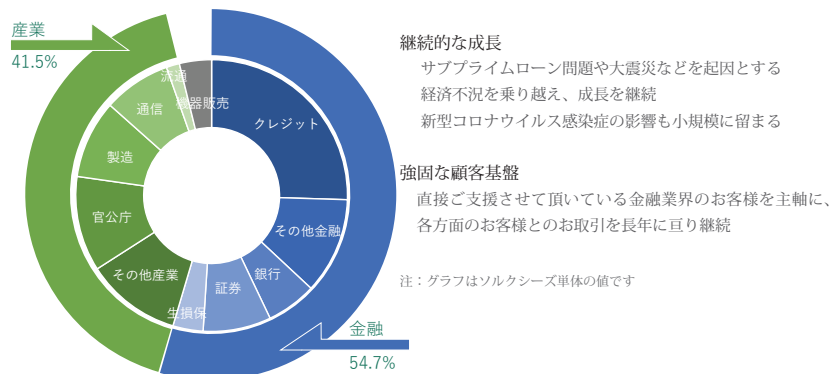
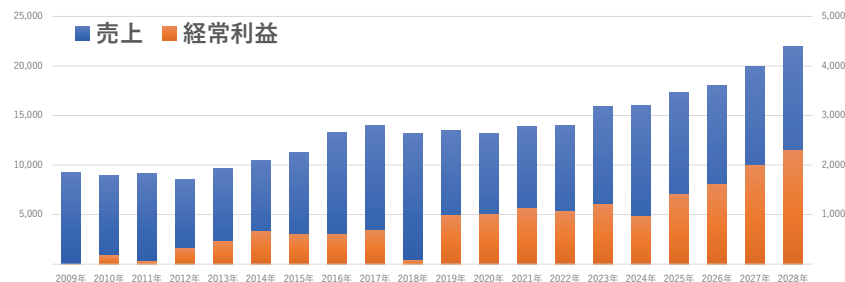
コンサルティング事業



ソリューション事業

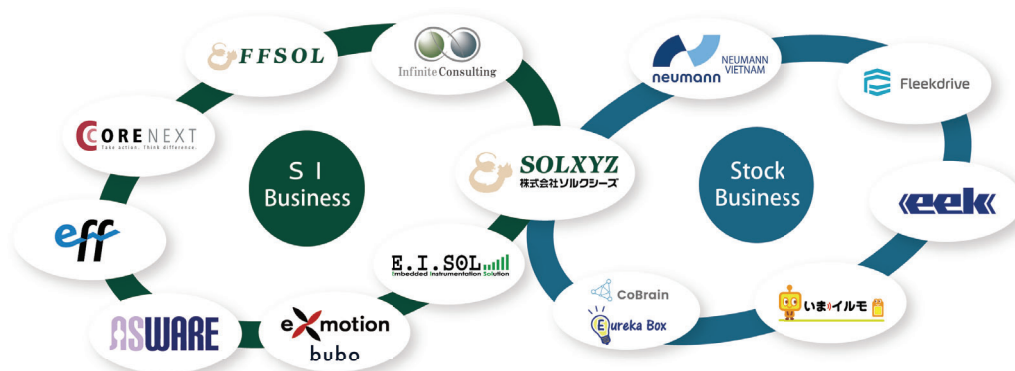


1 安定的な経営基盤



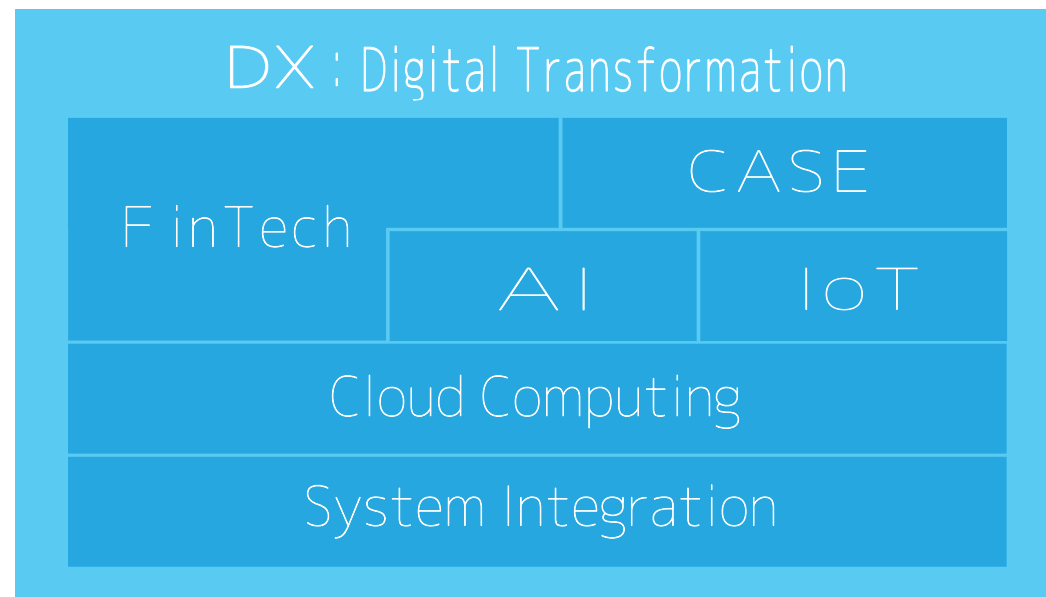
2 多彩なグループ構成

SIビジネスとストック型ビジネスの両輪で顧客のビジネスを支援
システム構築をワンストップで支援。インフラ構築からシステム企画・設計・開発、更にクラウドを始めとする各種サービス・ソリューションの提供など、様々な要望に対応

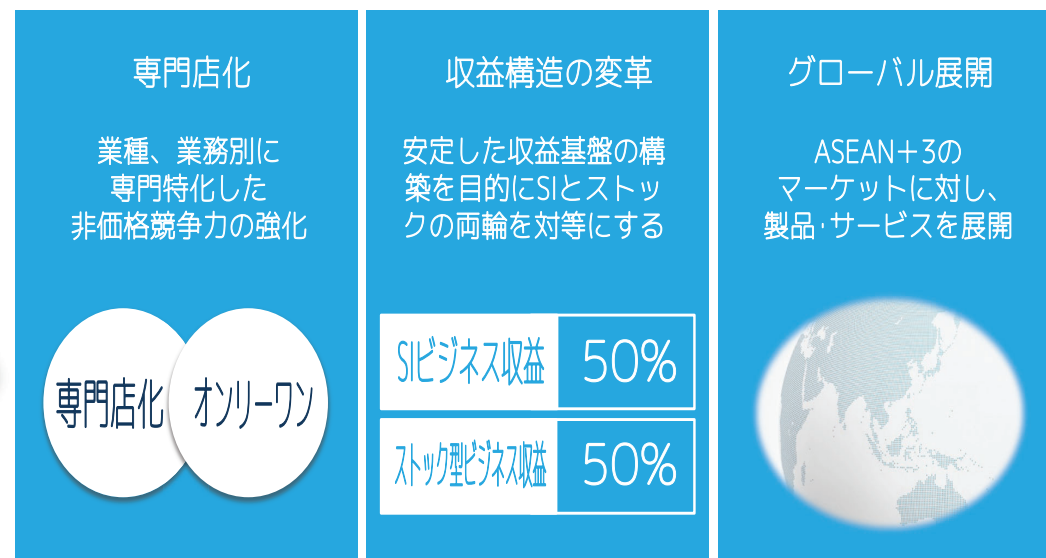


3 成長分野への積極投資

様々な領域に必要とされる新しい分野に向けて、積極的にビジネスを展開



4 3つの成長戦略により業績向上



1 金融全般

円相場は引き続き弱含みで推移し、円安による輸入品物価の高騰及び食料品等の値上げが続いております。但し、企業収益の向上もあり、賃上げ政策も徐々に進んでいることから日銀は 2025 年度後半に政策金利を 0.75%へと引き上げ、30 年ぶりの高水準に移行し長年続いた超緩和政策からの脱却を示したことにより、金融機関の収益環境が大きく好転する一方で、今後の円相場への影響の注視が必要です。

金融 D X は徐々に進展していますが、未だにレガシーシステムも存在しており、コアシステム刷新・クラウド移行などのシステム投資の加速が期待されます。

■ 銀行

ネット銀行における市場規模は引き続き急拡大しています。(預金・口座数ともに増加)

特に、楽天銀行 13 兆円、住信 SBI ネット銀行 11 兆円と大手地銀並みの規模となっており、預金・口座数の増加トレンドは継続する可能性が高いと考えられます。急成長要因として、①利便性(スマホ完結)②価格競争力(手数料・金利)③埋込型金融(B a a S)④ポイント経済圏との連携等が挙げられます。

メガバンクにおいては D X ・デジタル金融の本格投資が継続され、生成 A I 、デジタル証券、勘定系刷新などへの投資が拡大するとされ、引き続きデジタル戦略を中核テーマとして位置づけています。非金利収入の強化と業務効率化として低成長・低金利環境に対応するため、AI の活用やコスト構造改革が重要論点になります。

地銀においては、システム共同化・勘定系刷新の波が起きており、勘定系システム刷新・運用市場は今後も一定規模の需要が見込まれ、D X 化やクラウド化などに通じたコスト削減と機能高度化が進むと予測されております。地域密着+デジタルの両立としては、キャッシュレスの浸透により地銀もデジタルチャネル強化や外部サービス連携が不可避となっており、「連携・アライアンス」での対応が増える見込まれます。

■ クレジット

キャッシュレス決済市場は経済産業省が掲げていた 40% という目標を 2024 年に前倒しで達成し 2030 年に新たに 65% を目標に掲げる等、着実に成長を続けており今後の更なる拡大も期待されております。特にスマホ決済の普及により、従来の国際ブランドに加え、ハウスカードや個別クレジットカードや B N P L といったクレジットカード市場の拡大、異業種参入や F i n T e c h 連携が加速する一方で、不正利用対策や AI を活用した与信・債権管理および日常業務の高度化、決済インフラのクラウド化などの投資が活性化していくと予想されます。

■ 証券

日経平均は前年央以降上昇し 5 万円台へと好調だったものの、トランプ関税の影響、中国との関係悪化、ウクライナ情勢の変化等の不確定要素も多く、不確実な状況が継続すると予想されます。各証券会社では N I S A の普及や市場の活性化により、個人投資家や機関投資家の取引参入が顕著になり、預かり資産が大幅に増加しつつあります。システム面では A I 、R P A の活用による自動化、A P I 連携などの D X を推進していますが、引続き不正取引防止及び個人情報保護の為のセキュリティ投資も重要であり継続的な I T 投資の拡大が見込まれます。

2 通信・放送

通信業は 5 G 拡充と 6 G 開発投資が継続し、I o T プラットフォーム整備やセキュリティ投資も堅調推移しており、放送業はインターネット配信プラットフォームへの投資を優先しております。また、A I 技術を活用したコンテンツ制作やデジタルサービス競争力強化に向けた投資が加速しております。

3 小売・流通

小売業は、少子高齢化対応や人手不足による省人化への投資が主流となり、A I を活用した需要予測やキャッシュレス決済拡充、無人店舗技術への投資が増加しております。

流通業においては A I を活用した在庫・物流管理システムへの投資が増加しております。ドライバー不足対応と配送コスト削減の両面から、物流 D X への投資の拡大が見込まれております。

4 官公庁

行政 D X 化への加速のための I T 投資が継続しており、マイナンバー関連システムの強化、行政手続きのオンライン化、レガシーシステム刷新への投資が増加しております。また、データ連携基盤の整備や A I 活用による業務効率化、サイバーセキュリティ強化への投資も重点分野として拡大が期待されております。

5 製造業

製造工場のデジタル化に重点投資が進んでおり I o T や A I 活用したスマート工場化、予知保全システム導入、サプライチェーン可視化への投資が加速しております。また、部品調達から出荷までを一元管理するシステム構築など、人手不足の解消と製造競争力強化の両面で I T 投資が増加しております。

環境認識

1 クラウドサービスのニーズの高まり

単独のクラウドサービスの利用だけでなく、A P I 連携させた幅広い利用形態など、企業の I T 戦略やクラウドの利用方法が多様化しています。更に I o T や A I とクラウドサービスの連携も進み、今迄以上にクラウドサービスが各種サービスの基盤となり、質の高いクラウドサービスを提供することが課題となっています。

2 I o T の活用

I o T 活用によるビッグデータの分析・解析に A I 活用のサービスが始まり、ウェアラブルデバイスや様々なクラウド技術を組み合わせたヘルステックや保守・点検業務の新領域も進化しており、あらゆる分野に活用されています。こうした I o T と各種デバイス等を活用したソリューションの提供が課題となっています。

3 C A S E の進歩

特定の条件下でシステムが全て操作し、人の対応は必要ない「自動運転レベル 4」が 2023 年 4 月 1 日の道路交通法改正で解禁されました。ソフトウェアを基軸にモビリティの内外をつなぎ、機能を更新し続け新たな価値と体験を提供する S D V 化により、自動運転および電動化の開発を加速することが課題となっています。

4 F i n T e c h の広がり

新 NISA 制度の開始により、ブロックチェーンやスマートコントラクトなどの分散型台帳技術を核にしたサービスが、益々活発化するものと思われます。加えて組み込み型金融領域への投資需要により非金融事業者との連携が活発化することで、新ビジネス創出の機会が増えつつあります。

5 A I 利用の本格化

Chat GPT をはじめ「生成 A I」は日進月歩で進化を遂げており、適用範囲は製造現場の業務支援や製品開発支援だけでなく金融・公共・通信など多くの分野で利活用がより広まると予測され、課題は生成 A I を組み込んだソリューションの提供に加えて、AI を分析・活用できる人材の育成と確保であり、各業界共通の課題です。

基本方針

1 クラウドサービスの強化・推進

㈱ Fleekdrive が提供するオンラインストレージサービス「Fleekdrive」、クラウド帳票サービス「Fleekform」を核に、販売パートナーの拡充、O E M 提供先の拡大などの連携を推進し、生成 A I を用いた機能拡充も検討していきます。また引き続き、海外市場の開拓・拡大を図ります。

2 I o T の取り組み強化

グループが持っているセンシング技術を利用したサービスを組み合わせ、新たなソリューションを創出していきます。また、見守りサービス「いまいれも」の拡販に向けた活動の強化、㈱イー・アイ・ソルの「状態監視／予知保全システム」などのセンシングサービスによる、航空宇宙・防衛領域への拡大を推進します。

3 C A S E の取り組み強化

㈱エクスマーシオンを中心に自動車業界へのソフトウェア設計の支援体制を拡大しており、自動車業界以外の製造業からのソフトウェア設計の需要も伸びております。また、日本政府が推進するハードウェアスキルからソフトウェアスキルへのリスキリングに対応し、人材育成事業を積極的に展開してまいります。

4 F i n T e c h の取り組み推進

F i n T e c h 関連の開発案件の獲得を目的とした技術協力を中心に、ブロックチェーンやバーチャルカレンシー¹⁾の他、国内の Q R コード決済事業者向け F i n T e c h サービス、アンチマネーロンダリングを意識した海外向け顧客管理業務等の開発案件などへの参画を推進しています。

5 A I の取り組み推進

ソフトウェア開発上流工程のコンサルティングノウハウと生成 A I を組み合わせた生成 A I 支援サービス「CoBrain」を正式リリースし、販路を拡大していきます。今後、金融領域の顧客ニーズの増加予測を受け生成 A I プラットフォーム開発や生成 A I 社内コンテスト開催など、社員の技術力向上を積極的に推進します。

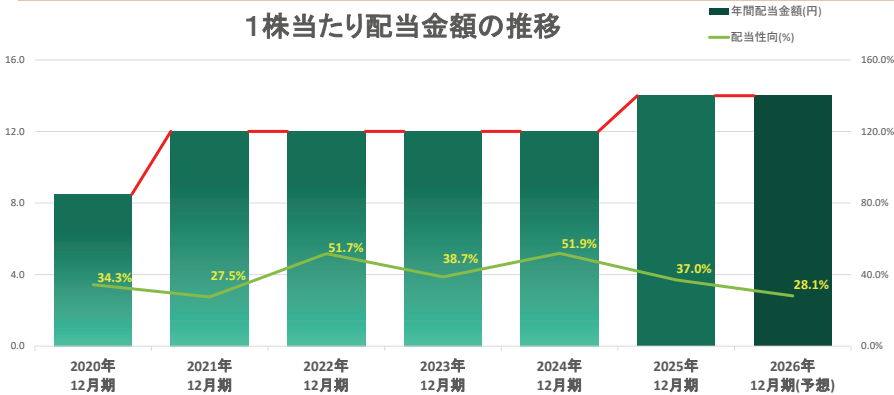
(単位:百万円)

通期	2024 年度実績		2025 年度実績		2026 年度計画		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売上高	16,041		17,359		18,000		3.7%
ソフトウェア開発事業	11,787	73.5%	12,750	73.5%	13,300	73.9%	4.3%
コンサルティング事業	1,443	9.0%	1,569	9.0%	1,600	8.9%	2.0%
ソリューション事業	2,810	17.5%	3,038	17.5%	3,100	17.2%	2.0%
売上原価	12,333	76.9%	13,090	75.4%	13,400	74.4%	2.4%
売上総利益	3,707	23.1%	4,268	24.6%	4,600	25.6%	7.8%
販売管理費	2,786	17.4%	2,871	16.5%	3,000	16.7%	4.5%
営業利益	920	5.7%	1,397	8.0%	1,600	8.9%	14.5%
経常利益	962	6.0%	1,413	8.1%	1,600	8.9%	13.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	562	3.5%	839	4.8%	1,000	5.6%	19.2%

第2 四半期	2024 年度実績		2025 年度実績		2026 年度計画		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前年同四半期比伸び率
売上高	7,803		8,608		8,900		3.4%
ソフトウェア開発事業	5,803	74.4%	6,382	74.1%	6,550	73.6%	2.6%
コンサルティング事業	655	8.4%	763	8.9%	800	9.0%	4.8%
ソリューション事業	1,344	17.2%	1,461	17.0%	1,550	17.4%	6.1%
売上原価	6,034	77.3%	6,439	74.8%	6,600	74.2%	2.5%
売上総利益	1,768	22.7%	2,168	25.2%	2,300	25.8%	6.1%
販売管理費	1,415	18.1%	1,439	16.7%	1,550	17.4%	7.7%
営業利益	352	4.5%	729	8.5%	750	8.4%	2.9%
経常利益	381	4.9%	744	8.6%	750	8.4%	0.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	208	2.7%	400	4.7%	400	4.5%	0.0%

連結財政状態および配当状況

1株当たり配当金額の推移



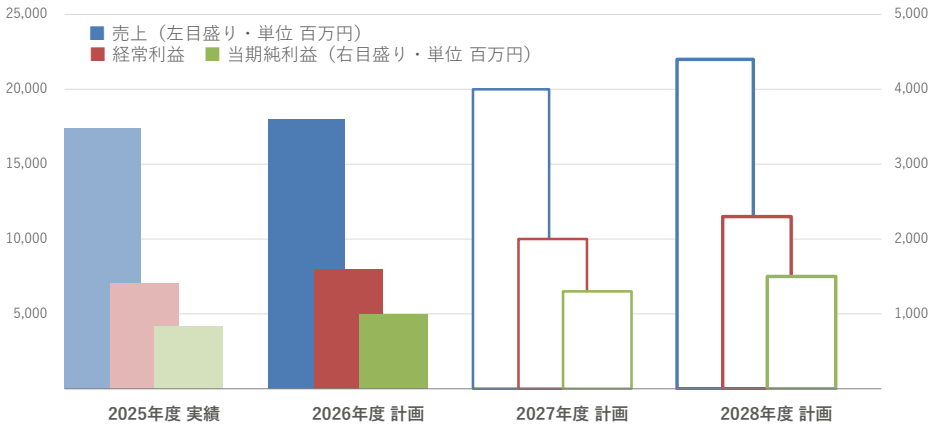
中期計画については毎年見直し（ローリング）を行う方針に則り、最近の業績動向や経営環境の変化等を踏まえ、2026 年から 2028 年までの見直しを行いました。
今後も経営環境の変化が予想されることを踏まえこうした変化に適切に対応するため、中期計画については毎年見直し（ローリング）を行っていく予定です。

中期計画の基本方針

- 1
- 経営基盤の強化
既存事業を再評価し、経営資源の成長分野への傾斜的集中と不採算部門の再構築を進める。成長分野については、十分なフィージビリティスタディとグループ内シナジー効果の確認の下、積極的な進出・強化を図る。
- 2
- 本業である S I ビジネスの競争力強化
業種・業務別の専門特化戦略を継続推進し、非価格競争力を強化する。
オフショア・ニアショア開発の積極的利用による価格競争力の強化と、お客様との低コストメリットの共有化を推進する。
- 3
- ストック型ビジネスの強化・拡大
クラウドサービス「Fleekdrive」や、IoT による見守りサービス「いまイルモ」、IoT ソリューションである「状態監視／予知保全」などについては、引き続き強化・推進し、事業基盤の強化と収益安定化に向けて注力していく。最終的には SI ビジネスと並ぶ収益の柱として成長を加速、利益比率で 5 0：5 0 にする。
また、クラウド・AI・IoT の活用など、ICT 市場における技術の変化に対応し、グループの持つソリューションの更なる拡大について、継続的に推進する。
- 4
- 海外マーケットの開拓
海外マーケットに対し、グループ内外の優れた製品・サービスを積極的かつスピーディーに紹介・展開し、新たなストック型ビジネスとして拡大する。ASEAN マーケットの一つであるベトナムには、日本でのノウハウが蓄積された自動車教習所向けソリューションを現地で展開し、ベトナム全土への横展開を図る。

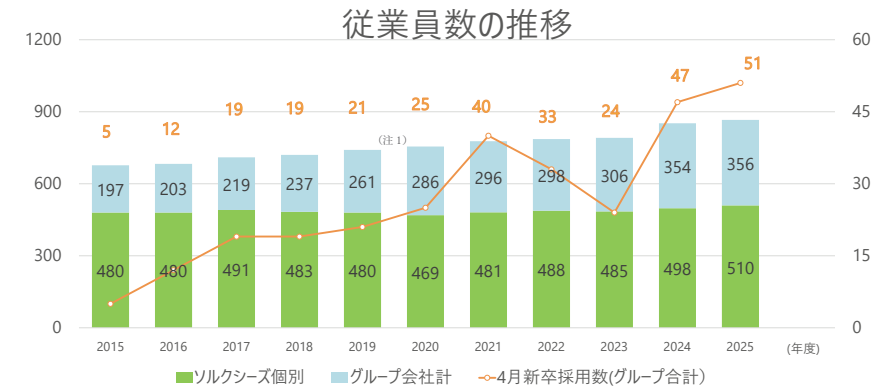
連結中期計画の売上高・利益目標

	2025 年度 実績	2026 年度 計画	2027 年度 計画	2028 年度 計画
売上高	17,359	18,000	20,000	22,000
(経常利益率)	(8.1%)	(8.9%)	(10.0%)	(10.5%)
経常利益	1,413	1,600	2,000	2,300
当期純利益	839	1,000	1,300	1,500



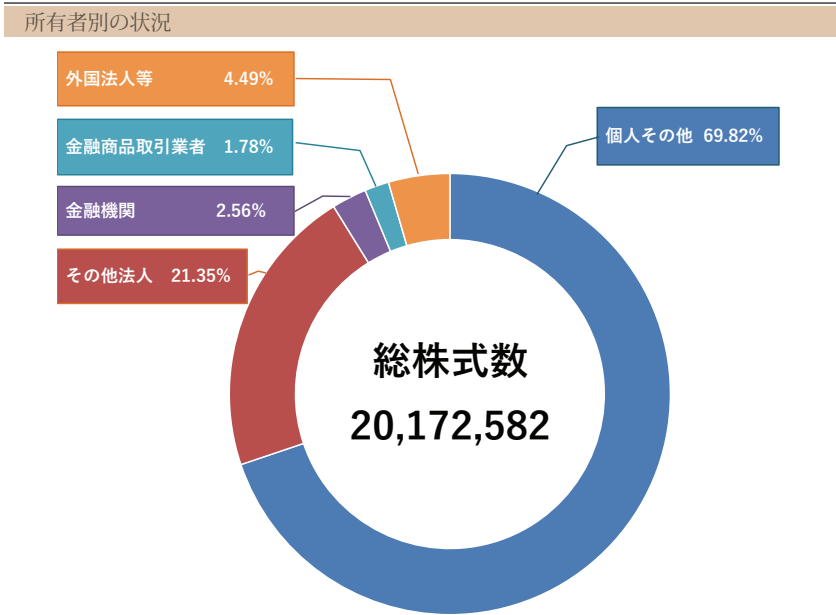
個別	(単位：人)					
	2023 年 12 月期		2024 年 12 月期		2025 年 12 月期	
	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)
全従業員	493	485	512	498	517	510
内 女性	89	88	97	96	101	100
事業本部（技術）	426	414	439	429	449	441
営業本部	29	27	29	29	28	29
経営企画、管理本部他	38	44	44	40	40	40
平均年齢（歳）		42.5		41.8		41.4
平均勤続年数（年）	—	15.4	—	14.9	—	14.7
平均年収（万円）		604		604		609
新卒採用人数	(6 月末) 13	—	36	—	(6 月末) 37	—
初任給（千円／月）	222		235		235	

連結	(単位：人)					
	2023 年 12 月期		2024 年 12 月期		2025 年 12 月期	
	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)
全従業員	801	791	827	852	879	866
内 女性	161	160	174	183	194	189
事業本部（技術）	670	657	690	712	741	727
営業本部	72	71	69	70	69	70
経営企画、管理本部 他	59	63	68	70	69	69



(注 1) 2019 年 5 月に (株) Fleekdrive を設立（分社化）したことによる増減が含まれます。

大株主の状況			
2025 年 12 月 31 日現在			
氏名 又は 名称	属性	所有株式数 (千株)	持株比率（％）
(株) ビット・エイ	事業会社	2,640	13.09%
長尾 章	取締役	1,119	5.55%
(株) ヤクルト本社	事業会社	1,060	5.25%
ソルクシーズ従業員持株会		437	2.17%
高橋 新	個人株主	424	2.10%
松下 彰利	個人株主	282	1.40%
I N T E R A C T I V E B R O K E R S L L C	外国法人	265	1.32%
岩崎 泰次	個人株主	233	1.16%
センコン物流（株）	事業会社	200	0.99%
萱沼 利彦	取締役	157	0.78%
その他		13,352	66.19%
計		20,172	100.0%



(注) 1. 発行済株式の総数は 26,820,594 株となります。
2. 自己株式は大株主及び総株式数から除外しております。
3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は自己株式 (6,648,012 株) を控除して計算しております。
なお、自社株式には株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、㈱日本カストディ銀行（信託 E 口）が保有する当社株式 (119,600 株) を含めておりません。

会社概要

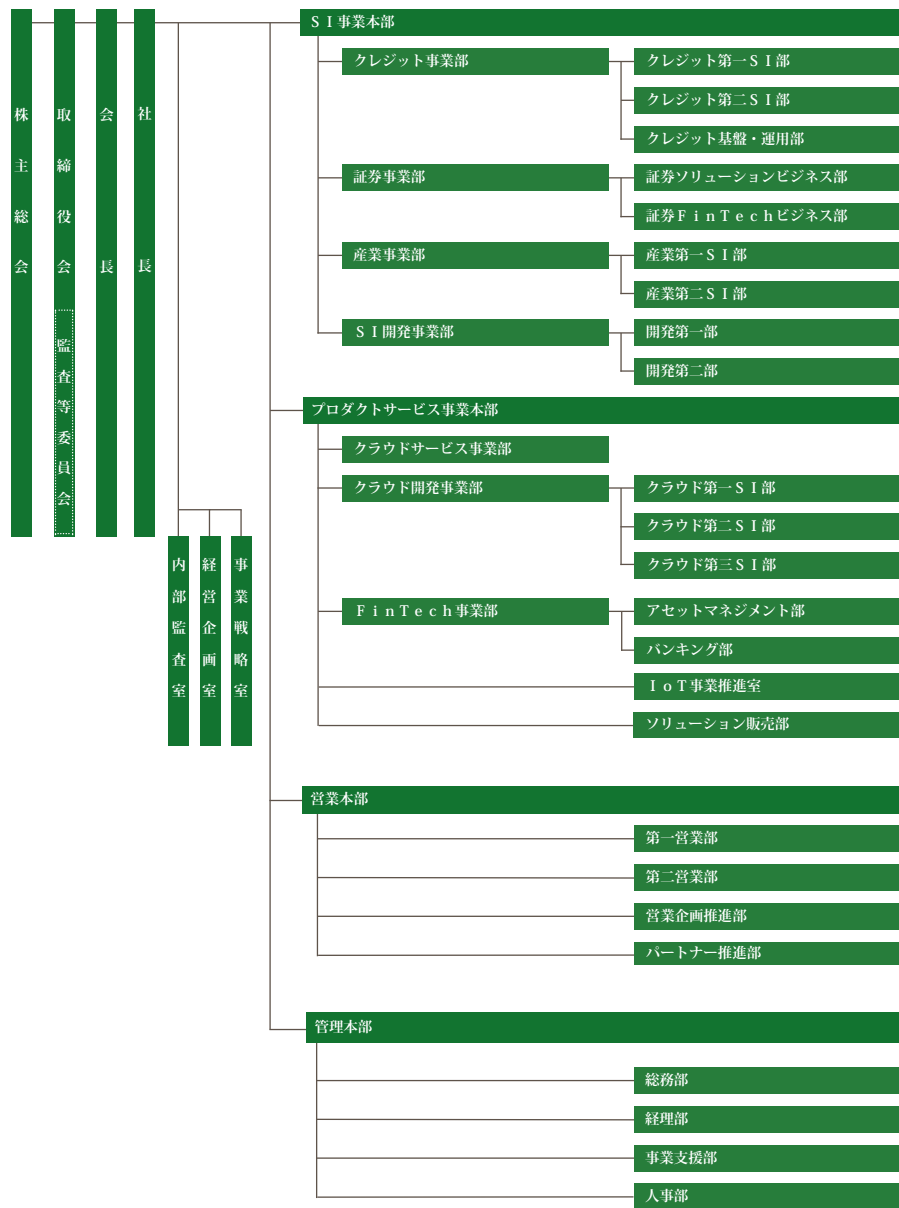
社名	株式会社ソルクシーズ
設立	1981 年 2 月 4 日
資本金	14 億 9,450 万円
事業内容	S I ／受託開発業務（システムコンサルティング、システムの設計・開発・運用・保守）、ソリューション業務（セキュリティコンサルティング、パッケージシステムの開発・販売・保守）及び関連機器の販売等
所在地	本社〒 108-0023 東京都港区芝浦三丁目 1 番 21 号 TEL 03-6722-5011（代表） Fax 03-6722-5021 東京 ANNEX 〒 108-0022 東京都港区海岸三丁目 9 番 15 号 福岡営業所 〒 812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目 2 番 TEL 092-283-8411 Fax 092-283-8412

役員一覧

取締役会長	長尾 章	
代表取締役社長	秋山 博紀	
取締役副社長	萱沼 利彦	営業本部長
取締役副社長	長尾 義昭	S I 事業本部長
取締役	渡辺 博之	
取締役	江口 健也	プロダクトサービス事業本部長 兼 営業本部副本部長
取締役	市川 恒和	経営企画室長 兼 事業戦略室長
取締役	甲斐 素子	管理本部長 兼 総務部長 兼 経理部長
取締役独立役員	青木 満	
取締役独立役員	山崎 英二	
取締役常勤監査等委員	石田 穂積	
取締役監査等委員	中田 喜與美	
取締役監査等委員	関谷 靖夫	
取締役監査等委員	飯塚 順子	

組織図

2026 年 1 月 1 日 現在



社名について

“solution”と“xyz”を融合したもので、究極の問題解決を提供したいという決意と、サービスを生み出す基盤となる技術やアイデアの種（シーズ）を育みたいという願いが込められています。

私たちは、お客様の夢を実現するソリューション・カンパニーを目指します。



ロゴマークについて

“&”をデザインしたものです。

お客様と株主様と社員と、パートナーの皆様を含め、ソルクシーズを取り巻く全ての環境に対しての心持ちを込めています。

“&”は元々“e”と“t”の合字によって形成されたもので、“et”はラテン語で“und”（～と共に）を意味します。

経営理念・経営の基本方針・行動指針

経営理念

「愛と夢のある企業」を目指します。

合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営の基本方針

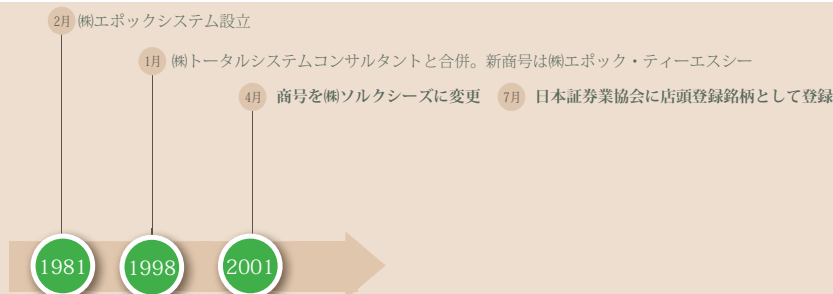
最適なITソリューションの提供を通じて、持続可能な未来社会の実現を目指し、社員を含めたすべての人たちに貢献すること

行動指針

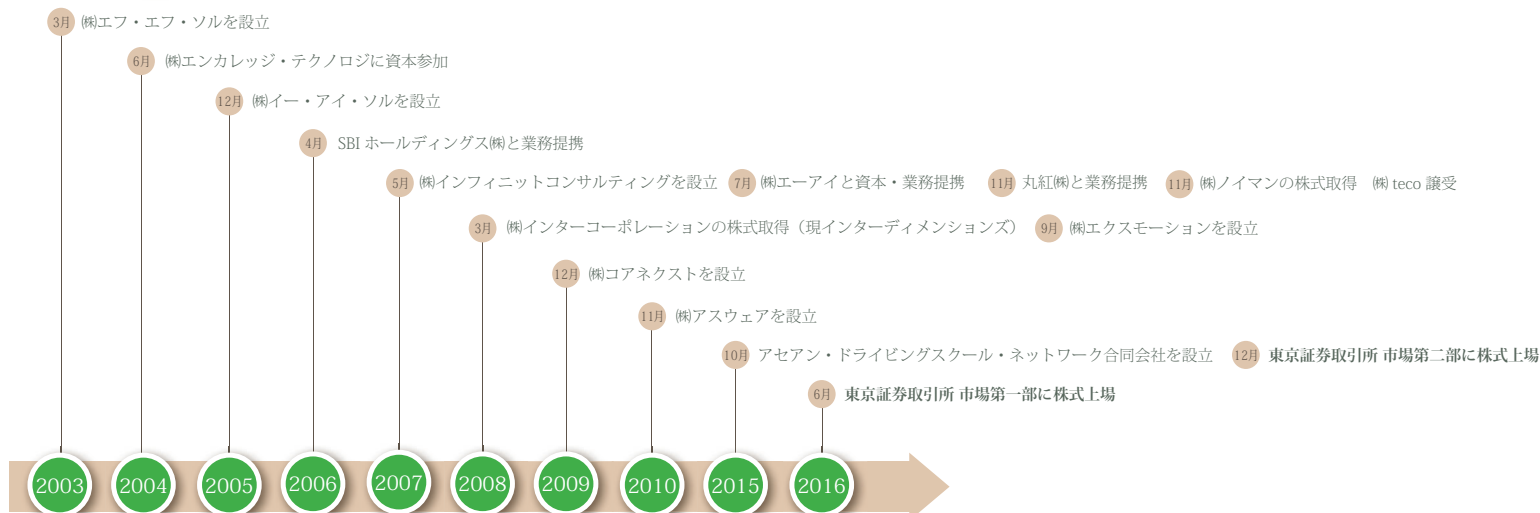
SIビジネスとストックビジネスの両輪を通じて、企業価値を高めるために、当グループは以下を行動指針とします。

1. 高い技術力を磨き、社会に貢献する
2. お客様に最高の満足を提供する
3. 皆が夢を持ち続けられる企業を目指す
4. 新ビジネス・新技術へチャレンジする
5. 専門特化した技術を駆使したグローバル企業を目指す
6. 時流の変化を捉え、迅速かつ柔軟に挑み続ける

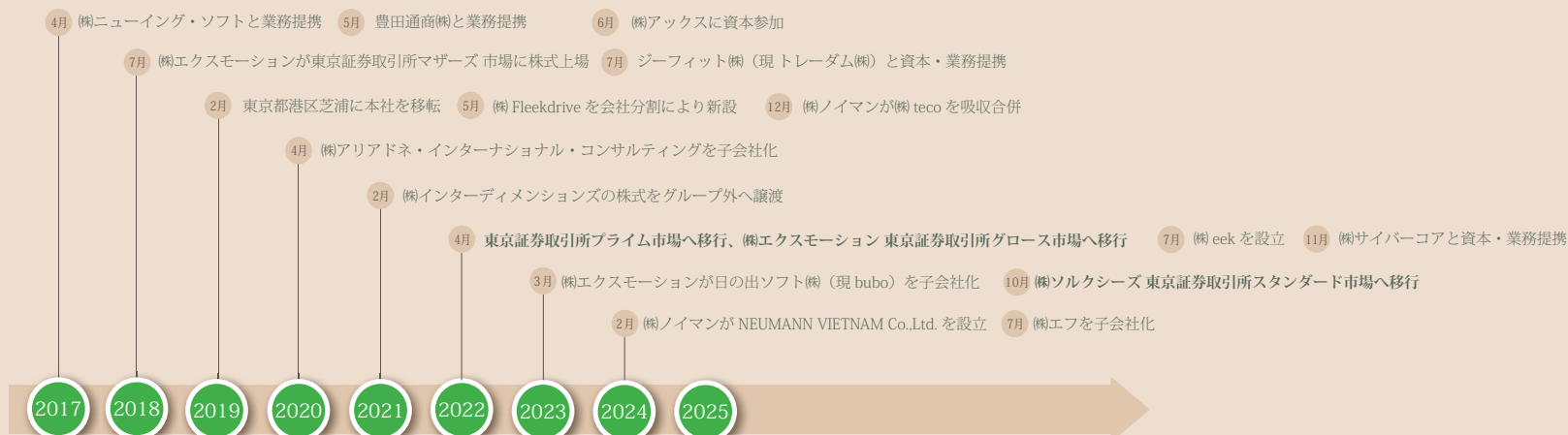
設立～店頭公開まで



グループ会社設立～
一部上場まで



グループ会社上場～
今後の躍進



英語用語

AI（Artificial Intelligence）

人間が行う「知的活動」をコンピュータプログラムとして実現すること。機械学習をはじめとしたAI 技術により、翻訳や自動運転、医療画像診断といった人間の知的活動に、AI が大きな役割を果たしつつあります。

AMO（Application Management Outsourcing）

業務システムの保守作業の委託業務を指します。

DX（Digital Transformation）

企業がビジネス環境の激しい変化に対応しデータとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織・プロセス・企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することを指します。

BaaS（Banking as a Service）

バースと読み、Banking as a Service の略で、従来、金融機関が提供してきた銀行の機能やサービスをモジュール化し、さまざまな企業が自社のサービスに組み込んで利用できるようにする仕組みを指します。

BNPL（Buy Now Pay Later）

「今買い、後で支払う」という意味で、消費者は手元に現金がなくても欲しい商品やサービスを見つけた時にすぐ購入する仕組みのことを指し、消費者と店舗の間にBNPL 事業者が入り、BNPL 事業者が店舗に対して立替払いをおこなうことで消費者が後払いできる仕組みのことです。

e sports（e スポーツ）

「エレクトロニック・スポーツ」の略称で、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使って対戦するスポーツ競技の名称です。

FinTech

金融（Finance）と技術（Technology）を組み合わせた造語で、金融サービスと情報技術を結びつけたさまざまな革新的な動きを指します。

ICT（Information and Communication Technology）

通信技術を活用したコミュニケーションを指します。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称です。

IoT（Internet of Things）

あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称です。

SDV（Software Defined Vehicle）

車と外部との間の双方向通信機能を使って車を制御するソフトウェアを更新し、販売後も機能を増やしたり性能を高めたりできる自動車のこと。例えば、運転支援機能や事故防止機能の改善や新機能の追加、自動運転の精度向上などにも貢献することができ、ソフトの柔軟な進化に対応するために、最新機能をハードに頼らずソフトのアップデートで提供できる仕組み。

SI（System Integration）

プログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。

Webhook

アプリケーションの更新情報を他のアプリケーションへリアルタイム提供する概念のことで、特定のイベントが発生した際に、事前に設定された他のアプリケーションに通知を自動的に送信する仕組み。

日本語用語

エッジコンピューティング

コンピュータネットワークの末端（エッジ）部分でデータを処理するネットワーク技術です。従来のクラウドコンピューティングでは、全ての情報をクラウドに集約しクラウド上の高性能サーバーでデータ処理を行いますが、エッジコンピューティングでは、データ加工や分析など一部の処理をネットワーク末端のIoT デバイス、あるいはその周辺領域に配置したサーバーで行い、加工されたデータのみをクラウドに送信します。不要な通信を避けることで通信遅延やネットワーク負荷の低減などを実現します。

サービサー

「債権管理回収業に関する特別措置法（サービサー法）」に基づき、法務大臣の許可を得た民間の債権管理回収専門の会社を指します。

スマートコントラクト

あらかじめ設定されたルールに従って、自動的に取引を実行するプログラムのことです。

バーチャルカレンシー

インターネット上でやりとりできる財産的価値をいい、仮想通貨（暗号資産）のことです。

フィージビリティスタディ

新規事業や、商品・サービスなどの実現可能性を事前に調査し、検討することです。

ブロックチェーン

情報を記録するデータベース技術の一種で、ブロックと呼ばれる単位でデータを管理し、それを鎖（チェーン）のように連結してデータを保管する技術を指します。ビットコインなどの暗号資産（仮想通貨）に用いられる基盤技術でもあり、同じデータを複数の場所に分散して管理していることから分散型台帳とも呼ばれています。

【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 市川

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<https://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいりますが、当資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行わないようお願いいたします。



究極の問題解決を提供する会社へ

SOLXYZとは究極（XYZ）の問題解決（Solution）を提供したいという決意と、サービスを生み出す基盤となる技術やアイデアの種（シーズ）を育みたいという願いを込めています。私たちはお客様の夢を実現するソリューション・カンパニーを目指します。

<https://www.solxyz.co.jp>